

鶴岡市総合計画審議会

令和2年12月25日(金) 10:00～

グランド エル・サン

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 会長・副会長の選任

4 協 議

(1) 第2次鶴岡市総合計画実施計画の策定について

(2) その他

5 そ の 他

6 閉 会

資 料 一 覧

○事前送付資料

1) 第2次鶴岡市総合計画実施計画（令和3～5年度）の策定について 資料

2) 第2次鶴岡市総合計画実施計画（新計画の策定イメージ）

参考資料1

3) 令和2年度新型コロナウイルス感染症対策関連事業

参考資料2

○当日配布資料

1) 鶴岡市総合計画審議会次第（裏面：資料一覧）

2) 鶴岡市総合計画審議会委員名簿（裏面：席次表）

3) 産業強化イノベーションプロジェクト

鶴岡市総合計画審議会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	役職名等	氏名	備考
1 市議会議員			
1	鶴岡市議会議長	本間 新兵衛	
2 知識経験者			
2	山形大学農学部 食料生命環境学科長	平 智	
3	東北公益文科大学大学院 公益学研究科長	武田 真理子	
3 関係行政機関の職員及び団体の役員			
4	出羽商工会 会長	上野 隆一	
5	鶴岡市社会教育委員	大久保 紀子	
6	鶴岡商工会議所 会頭	加藤 捷男	
7	鶴岡市農業委員会委員	工藤 久子	
8	公益社団法人鶴岡青年会議所 理事	齋藤 礼子	
9	一般社団法人荘内酒井歴史文化振興会 代表理事	酒井 忠順	
10	鶴岡市社会福祉協議会 会長	山木 知也	
4 市民の代表者			
11	主婦の店 鶴岡店 代表取締役社長	大川 奈津子	
12	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ 執行役員 研究開発本部長	大橋 由明	
13	元鶴岡地域審議会委員	丸山 絢子	
14	ヤマガタデザイン 代表取締役	山中 大介	

任期：令和2年12月1日～令和4年11月30日

鶴岡市総合計画審議会座席表

R2.12.25(金)

グランド エル・サン ローズルーム

		市長		会長																																			
本間新兵衛	委員							工藤久子	委員																														
平 智	委員							齋藤礼子	委員																														
武田真理子	委員							酒井忠順	委員																														
上野隆一	委員							山木知也	委員																														
大久保紀子	委員							山中大介	委員																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">企画部長</td> <td style="width: 10%;">商工観光部長</td> <td style="width: 10%;">農林水産部長</td> <td style="width: 10%;">総務部長</td> <td style="width: 10%;">副市長</td> <td style="width: 10%;">教育長</td> <td style="width: 10%;">病院事業管理者</td> <td style="width: 10%;">健康福祉部長</td> <td style="width: 10%;">市民部長</td> <td style="width: 10%;">建設部長</td> </tr> <tr> <td>企画部次長兼 政策企画課長</td> <td>藤島庁舎支所長</td> <td>羽黒庁舎支所長</td> <td>榎引庁舎支所長</td> <td>朝日庁舎支所長</td> <td>教育部長</td> <td>荘内病院事務部長</td> <td>温海庁舎支所長</td> <td>消防長</td> <td>上下水道部長</td> </tr> <tr> <td>課長補佐 政策企画課</td> <td>政策企画課主幹</td> <td>事務局</td> <td>事務局</td> <td>議会事務局長</td> <td>市民部危機管理監</td> <td>地域振興課長</td> <td>総務課長</td> <td>職員課長</td> <td>総務課主幹</td> </tr> </table>										企画部長	商工観光部長	農林水産部長	総務部長	副市長	教育長	病院事業管理者	健康福祉部長	市民部長	建設部長	企画部次長兼 政策企画課長	藤島庁舎支所長	羽黒庁舎支所長	榎引庁舎支所長	朝日庁舎支所長	教育部長	荘内病院事務部長	温海庁舎支所長	消防長	上下水道部長	課長補佐 政策企画課	政策企画課主幹	事務局	事務局	議会事務局長	市民部危機管理監	地域振興課長	総務課長	職員課長	総務課主幹
企画部長	商工観光部長	農林水産部長	総務部長	副市長	教育長	病院事業管理者	健康福祉部長	市民部長	建設部長																														
企画部次長兼 政策企画課長	藤島庁舎支所長	羽黒庁舎支所長	榎引庁舎支所長	朝日庁舎支所長	教育部長	荘内病院事務部長	温海庁舎支所長	消防長	上下水道部長																														
課長補佐 政策企画課	政策企画課主幹	事務局	事務局	議会事務局長	市民部危機管理監	地域振興課長	総務課長	職員課長	総務課主幹																														
記者席 ○○○			傍聴者席 ○○○○○○○○○○○○																																				



第2次鶴岡市総合計画実施計画(令和3～5年度)の 策定について

鶴岡市
令和2年12月25日



I 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画の基本構想及び基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定にあたっては、基本構想や基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定します。

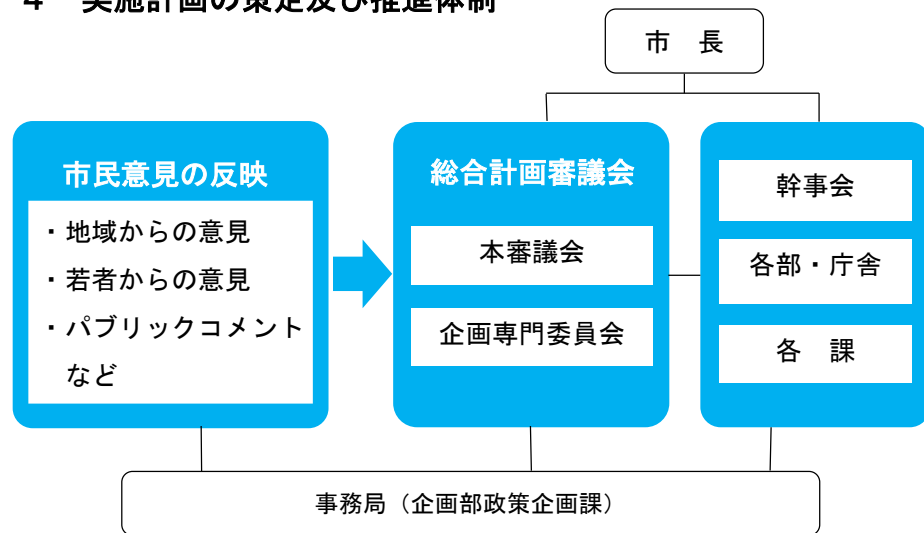
2 計画期間

この実施計画の計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

3 計画の構成

この実施計画の構成は、「I 実施計画について」、「II 基本計画の体系に基づく主な重点事業」、「III 計画の推進」、「IV 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業（再掲）」で構成します。

4 実施計画の策定及び推進体制



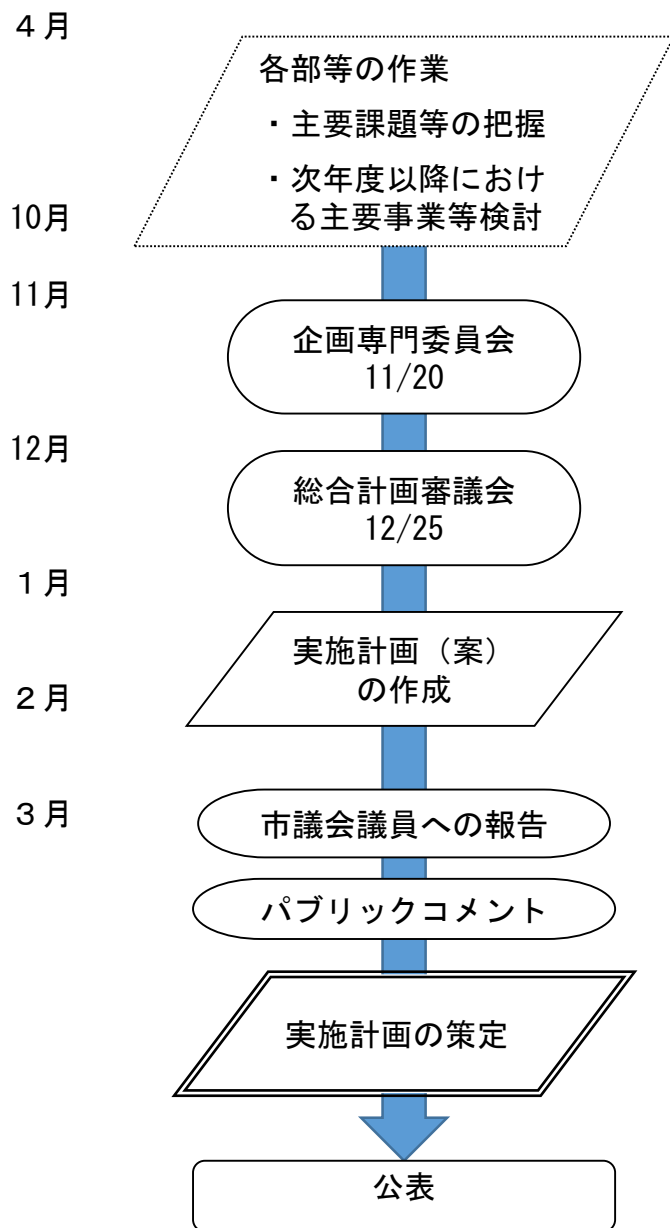
5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

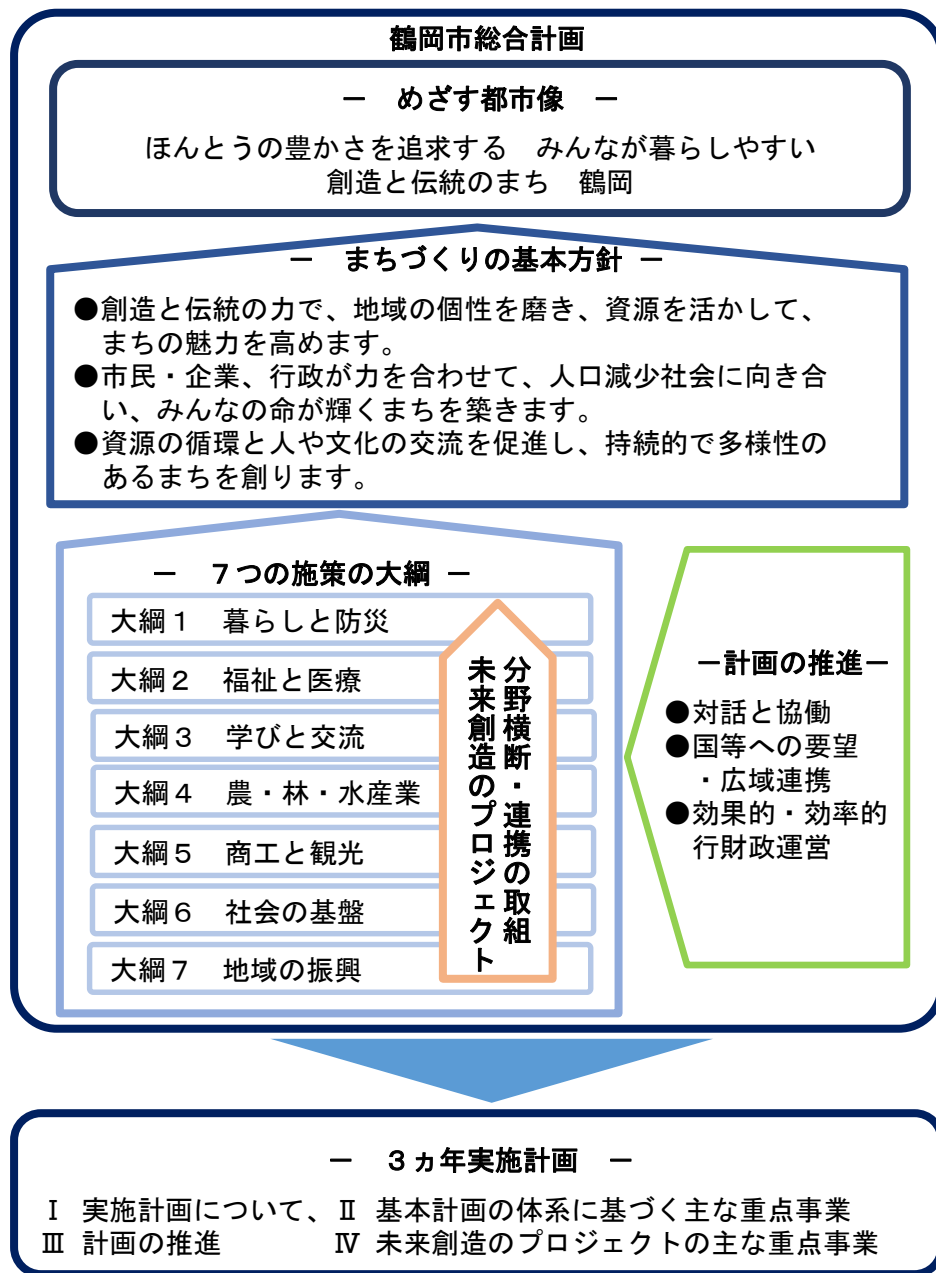
進行管理にあたっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容を評価し、改善を図ります。

実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

6 実施計画策定のスケジュール



7 鶴岡市総合計画の構成



Ⅱ 現下の情勢を踏まえた課題への対応

現下の情勢は、気候変動等の影響により激甚化した豪雨災害等が頻発しているほか、新型コロナウイルス感染症の拡大や、Society5.0に向けたデジタル化・未来技術の進展、また、世界的な課題解決に向けた国際的な目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の広まりなど、本市を取り巻く状況は刻々と変化してきています。

本市においても、これらの課題や情勢の変化に対応するため、次のような点に留意しつつ、補正予算での対応も含め第2次総合計画実施計画の取組を進めます。

1 新型コロナウイルス感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的な広がりを見せており、未だにその収束を見通せておりません。本市においても、地域の経済・社会の活動、市民の生活に大きな影響が出ていることから、その対策にかかる取組を推進します。

【取組の方向性】

- 新しい生活様式の普及促進（※本市の総合的なデジタル化戦略の推進については、次ページを参照）
- 中小企業、小売業、宿泊業、飲食業、農林水産業等従事者への支援
- 市民生活への支援 等

※感染状況や社会経済状況を踏まえ、迅速で的確な対応とするため、補正予算等により対応

※これまでの対応状況全般については、参考資料2を参照

2 総合的なデジタル化戦略の推進

新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式の普及などから、政府でのデジタル庁の設置準備や、市内の住民・企業においてもテレワークが広まるなど、デジタル化の動きが急速に進展しています。本市においても、昨年度にデジタル化に関する基本合意を締結した(株)野村総合研究所などとも連携し、本市の産業や社会に大きな変革をもたらすデジタル化による構造改革の取組を推進します。

【取組の方向性】

- いち早く行政のデジタル化に取り組む「デジタル化ファースト・プログラム」の実施
- マイナンバー活用など自治体業務のデジタル化・標準化を進める「デジタル・ガバメント」の構築
- 産業・社会を変える「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」の推進

3 SDGs未来都市としての取組の推進

本市は、令和2年7月に内閣府より「令和2年度SDGs未来都市」に選定されています。このSDGsのまちづくりを市民・企業の皆様へ知っていただくための普及啓発を促進します。また、SDGsに取り組む地域事業者等の掘り起しや市民生活の利便性向上、産業経済の発展を図るため、産学官等の連携で様々な変革に取り組むSDGsのプラットフォームづくりを進めます。

【取組の方向性】

- 本市SDGsの普及啓発の促進
- SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度の構築
- SDGsによる様々な産業・社会イノベーションの検討や組織の立上げなど



Ⅲ 未来創造のプロジェクトの推進

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つひとつの施策だけでは解決が難しい課題が多くあり、そのため本市では、関係部署が分野横断的に連携して取り組むプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として推進します。

社会システムを整える

若者・子育て世代応援プロジェクト

[主管部]: 企画部
[関係部]: 健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会

- 若者の地元回帰・定着の促進
- 若者の出会い・結婚の支援
- 安心できる子育て環境の整備 など

具体の事業は
参考資料1
P64-65参照

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト

[主管部]: 健康福祉部
[関係部]: 農林水産部、荘内病院

- 誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備
- 障害者の地域生活を支える環境の整備
- 在宅医療・介護連携の推進 など

具体の事業は
参考資料1
P66-67参照

輝く女性活躍推進プロジェクト

[主管部]: 総務部
[関係部]: 企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 男女共同参画の推進
- 誰もが働きやすい職場づくり
- 交流・学習機会の充実 など

具体の事業は
参考資料1
P74-75参照

産業をのばす

食文化・食産業創造プロジェクト

[主管部]: 農林水産部
[関係部]: 企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、
藤島庁舎、教育委員会、上下水道部

- 食文化創造都市の基盤整備
- 人材の確保と育成
- 技術を生かした農業の推進 など

具体の事業は
参考資料1
P68-70参照

産業強化イノベーションプロジェクト

[主管部]: 商工観光部
[関係部]: 企画部、健康福祉部、建設部

- バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進
- 健康づくり・医療分野の推進
- 企業の創業環境の強化 など

具体の事業は
参考資料1
P71-72参照

まちを活性化させる

城下町つるおかリブランディングプロジェクト

[主管部]: 建設部
[関係部]: 企画部、商工観光部、教育委員会

- 歴史文化の学びの充実と継承
- 歴史的建造物の保存活用
- 戦略的な観光の展開 など

具体の事業は
参考資料1
P72-74参照

地域国際化SDGs推進プロジェクト

[主管部]: 企画部、市民部
[関係部]: 農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 外国人の受入・支援の充実
- 食文化を通じた国際的な課題解決の推進
- 自然環境を生かしたまちづくり など

具体の事業は
参考資料1
P75-76参照

食文化・食産業創造 プロジェクト

四季折々の自然と山、里、海といった変化に富んだ地形がもたらす豊かな食材、それぞれの地域で伝承されてきた郷土食をはじめ、市民が親しむ多様な食文化の特徴を生かして将来にわたって農林水産業を盤石なものとしつつ、食に関わる製造業・卸売業・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの産業の発展を図ります。



主な施策の方向

食文化創造都市の基盤整備

国内唯一の「ユネスコ食文化創造都市」に認定されたブランド力により、地元をはじめ国内外の多くの人々が地域の優れた食文化の価値を楽しみ、学べるように受入体制や環境を整備します。

人材の確保と育成

食文化創造都市を支える、魅力的な農産物や食の提供に携わる人材の確保と育成に取り組みます。

技術を生かした農業の推進

本市の特徴でもある、持続可能な循環型農業を推進します。また、ICTやロボットなどの先端技術を積極的に取り入れた「スマート農業」の実証支援と導入を推進します。

食文化・食産業創造プロジェクトの概要

総務部：総務課
企画部：食文化創造都市推進課
市民部：廃棄物対策課
農林水産部：農政課・農山漁村振興課
商工観光部：商工課・観光物産課
教育委員会：学校給食センター
上下水道部：下水道課

プロジェクト概要

<プロジェクトの目的>

本市の豊かな食材や郷土食をはじめ、市民が親しむ多様な食文化の特徴を生かし、

- ①将来にわたり農林水産業を盤石なものとする。
- ②食に関わる製造業・卸売業・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの産業の発展を図る。

<施策の方向>

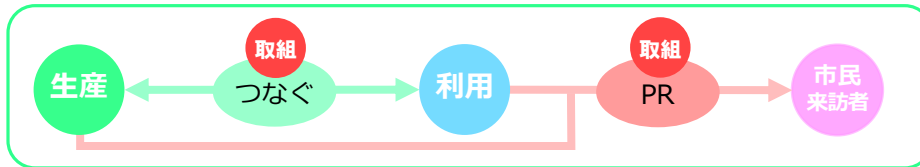
- ①農産物の高付加価値化、商品開発、販路拡大
- ②農業者や料理人の人材育成と確保
- ③スマート農業と循環型農業の推進
- ④食文化の価値を楽しみ、学ぶ体制の整備
- ⑤食と食文化の魅力プロモーションなどの様々な機会創出と市民・来訪者の学びと交流の促進

プロジェクトの具現化

リーディングプロジェクト（部局横断的な取組）

I 地場産物の価値創出・利活用拡大プロジェクト

流通量が少ない在来作物や未利用魚をはじめ、地場の農林水産物の活用の実態を明らかにし、新たな価値創出方法を検討するとともに、地域内での利用を促進することで、市民・来訪者に魅力ある食を提供できる地域づくりを進める。

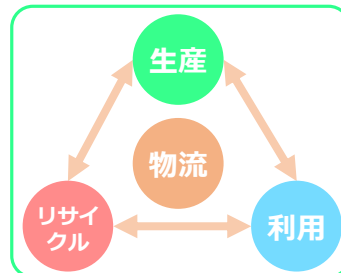


II 持続可能な食の地域づくりプロジェクト

食から生まれる残渣や汚泥の有効活用を図り、地域循環型システムの構築を促進するとともに、持続可能な食の地域づくりを進める。

〔想定されるプロジェクト〕

- ・庄内スマートテロワールPJ
- ・有機農産物等ブランド化PJ
- ・ピストロ下水道PJ
- ・給食残渣有効利用PJ
- ・食品残渣有効利用PJ
- ・食品ロス啓発PJ
- ・鶴岡型ESD (Education for Sustainable Development) PJ など



関連個別プロジェクト（食文化創造都市推進プラン関連）

①農産物の高付加価値化、商品開発、販路拡大

- ・農業6次産業化推進事業
- ・農業6次産業化推進事業
- ・GI登録支援事業
- ・つるおか産農産物ブランド確立プロジェクト
- ・特産物販売促進支援事業
- ・庄内浜水産物消費拡大推進事業
- ・水産物付加価値向上プロジェクト事業
- ・庄内浜魚介類地産地消推進支援事業
- ・中小企業ものづくり補助金

など

②農業者や料理人の人材育成と確保

- ・農業人材育成・確保プロジェクト
- ・料理人先進都市プロジェクト
- ・食産業次世代継承人材育成事業

など

③スマート農業と循環型農業の推進

- ・スマートテロワール事業
- ・有機農産物理解促進事業
- ・農産物認定認証事業
- ・ピストロ下水道の実施

など

④食文化の価値を楽しみ、学ぶ体制の整備

- ・食文化創造都市特別献立の実施
- ・つるおかおうち御膳事業

など

⑤食の祭典などの機会創出と市民・来訪者の学びと交流の促進

- ・食と食文化の魅力プロモーションの開催
- ・フードツーリズム事業
- ・東北DCでの情報発信
- ・漁村活性化支援事業

など

I 地場産物の価値創出・利活用拡大プロジェクト

事業イメージ

【目的】ブランド力の高い農林水産物に加え、流通量が少ない在来作物や未利用魚等を含めた地場の農林水産物の活用の実態を明らかにし、新たな価値創出方法を検討するとともに、地域内での利用を促進することで、市民・来訪者に魅力ある食を提供できる地域づくりを進める。

1. 対象品目の整理と生産体制支援

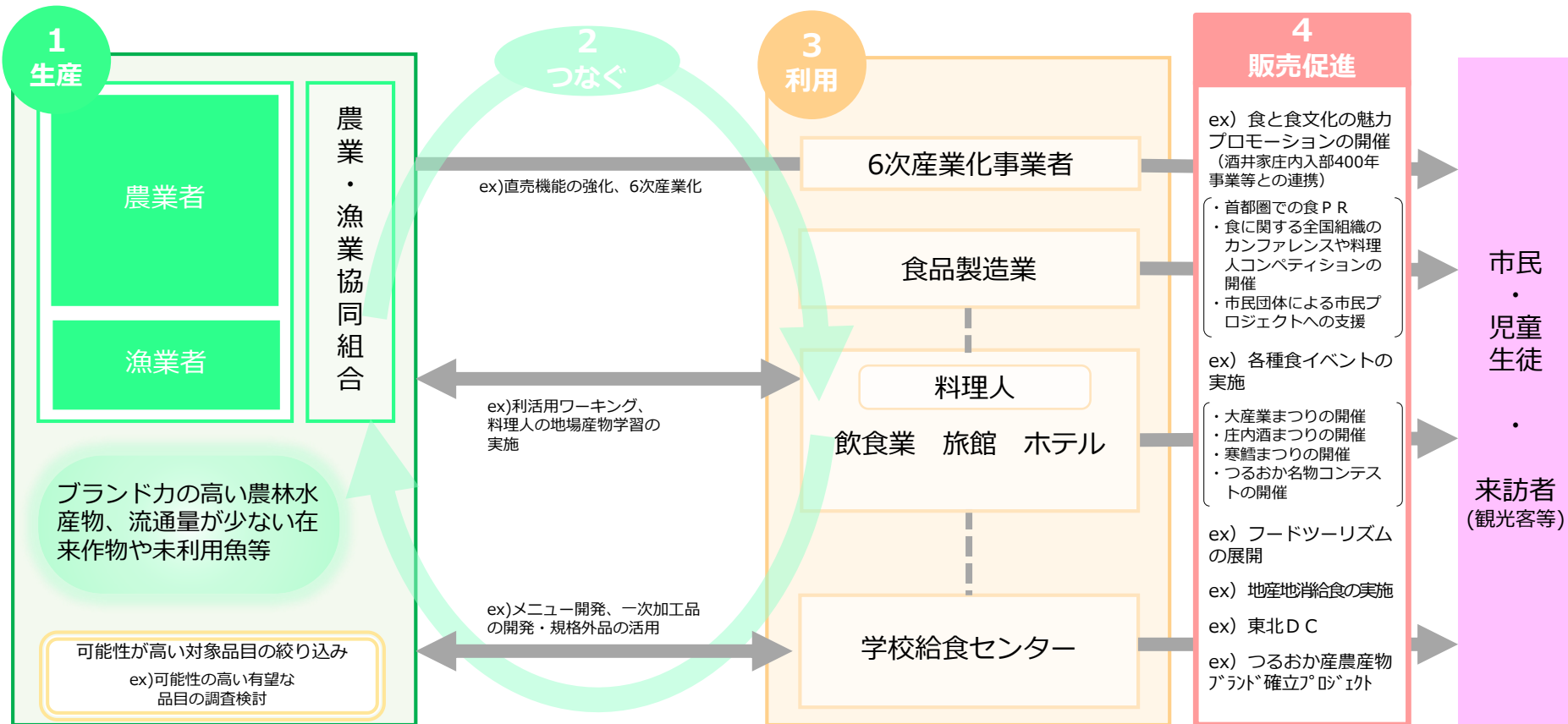
- ・地元食材の洗い出しと価値創出の可能性を検討し、対象品目の絞り込み
- ・上記品目の生産拡大・生産性を高める支援策の検討 など

2. 生産～利用をつなぎ、活用促進を図る

- ・生産側と利用側をつなぐマッチング機会や学習会などの実施
- ・旅館や食品製造への活用・普及を促進し、新たな価値創出につなげるためのレシピ開発や商品開発の支援
- ・給食での利用促進を図るためのメニューや一次加工品の開発の実施 など

3. 市民・来訪者への提供とPR

- ・食と食文化の魅力プロモーション等を通じた地場食材利用飲食店等の情報発信
- ・各種食イベントの実施やチラシ等による地場食材利用飲食店等のPRと地域内の盛り上げ
- ・地産地消給食での活用と市民周知 など



R2年度

本プロジェクトのトライアル事業として、コロナで低迷する地元農水産物（魚、そば）の消費拡大と飲食店等の利用拡大につながるキャンペーン事業を実施。事業実施後の評価検証を踏まえ、次年度の対象品目や実施方法を検討予定。

Ⅱ 持続可能な食の地域づくりプロジェクト

事業イメージ

【目的】食から生まれる残渣や汚泥の有効活用を図り、地域循環型システムの構築を促進するとともに、持続可能な食の地域づくりを進める。



目標2
(飢餓)

【安全安心な食料生産体制 システムの構築】

- ・鶴岡版循環型農業モデルの推進
- ・農産物の生産と利用拡大



目標3
(保健)

【食育・健康づくり】

- ・有機農産物、循環型の農畜産物の料理教室等による普及啓発



目標12
(生産と消費)

【環境への配慮】

- ・食品循環サイクルの実証
- ・食品ロス削減に向けた普及啓発
- ・環境に配慮した農畜産物の利用拡大

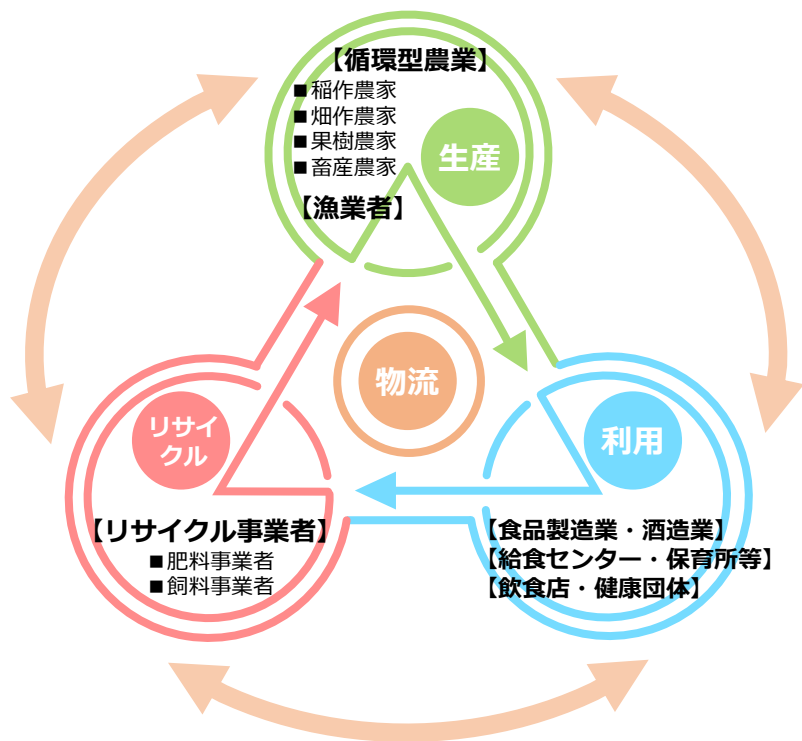


目標14
(海洋資源)

【水産資源の保全】

- ・水産物の安定供給（蓄養等）の推進
- ・学校給食での水産物の利用拡大

全体概念図



提供・啓発

市 民 、 児 童 ・ 生 徒

食料地域循環システムの実例

【実行プロジェクト】

- ① 庄内スマートテロワールプロジェクト (担当課：農政課・商工課・観光物産課)
耕畜連携や農商工観連携を進め、地産地消を促す食の地域内循環の推進
- ② 有機農産物等ブランド化プロジェクト (担当課：農政課)
有機農産物等のブランド化によって生産と消費の拡大を図りながら、環境と調和した循環型農業を推進
- ③ ビストロ下水道プロジェクト (担当課：農政課、下水道課)
下水処理で生じた水や熱、汚泥等を利用し、水稻や野菜栽培を行う持続可能な農産物生産の推進
- ④ 給食残渣有効利用プロジェクト (担当課：農政課・学校給食センター)
給食残渣を肥料・飼料化し、農産物の生産と給食での食材利用を進める循環型農業と食リサイクルの推進
- ⑤ 食品残渣有効利用プロジェクト (担当課：廃棄物対策課、農政課、商工課)
食品製造業等で廃棄される食料を肥料・飼料化し、農畜産物の生産を図る循環型農業と食リサイクルの推進

【啓発プロジェクト】

- ⑥ 食品ロス削減プロジェクト (担当課：廃棄物対策課)
飲食店等と連携した30・10運動や市民への普及啓発を図る食品ロス削減の意識醸成
- ⑦ 鶴岡型ESD (Education for Sustainable Development) プロジェクト
(担当課：食文化創造都市推進課)
食を介した持続可能な地域づくりのための教育プログラムの推進

目標 (KPI) を設定し進行管理

未来創造のプロジェクト<食文化・食産業創造プロジェクト①>

◆農産物ブランド化推進事業（令和2年度予算 212千円）【担当課:農政課】

目標：鶴岡産農産物の差別化や高付加価値化などによるブランド化を図る

1. 事業内容

- 生産者や農業団体等と連携し食文化創造都市に相応しいブランド戦略を策定
- ブランド農産物の知名度向上、販売促進
- ふるさと納税返礼品としての商品造成
- 在来作物等地域農産物のGIへの登録

2. これまでの取組・評価

- 民間会社とJAが連携し、有機・特裁による新ブランド「SHONAI ROOTS」を設立
- 両JA組合長と市長によるトップセールス
※R2はコロナの影響で中止
- ふるさと納税返礼品として農産物商品を追加
- 焼畑温海かぶのGI登録申請は取り下げ

3. 今後の具体的な取組

- R2年度中にブランド戦略を策定
- 「SHONAI ROOTS」のブランド化に向け、農業後法人やJA等と連携しプロモーション活動を支援
- 市場ニーズ調査を兼ね、引き続きふるさと納税返礼品の商品を造成



在来作物の「だだちゃ豆」

◆在来作物次世代伝承事業（令和2年度予算 500千円）【担当課:農政課】

目標：在来作物の次世代への継承及び維持存続と生産振興を図る

1. 事業内容

- 在来作物それぞれの現状を把握し、生産の継続可能品目の、生産・販路の拡大に向け環境を整備
- 生産継続が困難な品目は、生産者と連携し継承に向けた支援策を検討・実施

2. これまでの取組・評価

- 生産者が在来作物を次世代へ伝承する取組を支援
- 一部の品目について、栽培採技術の研修等により新たな生産者の確保や新規の需要を開拓
- ふるさと納税返礼品としての商品造成を実施
(商品：友江ふき、民田ナス、外内島きゅうり等の漬物など)

3. 今後の具体的な取組

- 生産・種子の保存等に対する支援を継続実施
- ふるさと納税返礼品での商品造成
- 品目ごとの課題を整理したうえでオーダーメイド型の支援策を検討



在来作物の「民田ナス」

◆料理人育成(生産者×料理人)事業（令和2年度予算 700千円）【担当課:食文化創造都市推進課】

目標：食文化を支える良質な料理人の育成を通じた地域ブランディングの強化・関連産業の活性化

1. 事業内容

- 料理人を対象とした食材を学ぶ現地学習会の実施
- 料理人による生産現場視察及び体験
- 生産者と料理人の意見交換会の開催

2. これまでの取組・評価

- R1 ①料理人フィールドスタディの開催（2回）
内容：「海洋資源と栽培漁業」「循環型農業」
②食と農の互いの在り方と今後を語るデスクッションの開催
内容：料理人と農業生産者との意見交換会の実施
- R2 ①料理人による漁業体験の実施
②料理人と漁業者による意見交換会の実施

3. 今後の具体的な取組

- 生産者と料理人のマッチング支援
(双方の課題、希望、理解促進等)



料理人の
フィールドスタディ

未来創造のプロジェクト<食文化・食産業創造プロジェクト②>

◆学校給食への利用拡大事業※（令和2年度予算 814千円）【担当課：農政課、農山漁村振興課】

※農政課：農産物の学校給食への納入拡大（14千円）
農山課：学校給食への水産物の利用促進（800千円）

目標：学校給食における鶴岡産農水産物の利用率向上

1. 事業内容

- 生産者、給食センター関係者等と連携し、鶴岡産農水産物の利用拡大に向けた生産・供給体制を構築
- 不漁時に他魚種への転換を可能とする給食メニューの開発検討、加工用機械の導入に向けた支援

2. これまでの取組・評価

- JA鶴岡のミニトマト大規模団地の出荷先として、給食センターへの納品体制を構築
- 学校給食における地場産水産物の使用割合が向上（H30:17.8%、R1：20.5%）
- R2年度からは県漁協との学校給食協定書の対象4品目にサメと真ダラを追加

3. 今後の具体的な取組

- 鶴岡地域給食センター以外の施設（地域庁舎管内）で、地元産利用率の高い藤島方式の生産・供給体制の構築を検討
- 水産加工業者に対し、低価格な低利用魚を活用した給食用加工品の開発の働掛けを実施



学校給食で提供したサメフライ

◆鶴岡ブランド戦略推進事業（ふるさと納税）（令和2年度予算 506,168千円）【担当課：総務課】

目標：食文化・食産業を返礼品として扱うことで、食のブランド化を図る

1. 事業内容

- ブランド戦略の推進
- 返礼品受発注事業者の拡充
- 寄附サイトの拡充
- コロナ対策特別支援枠の新設による事業者支援

2. これまでの取組・評価

- R2年度は10月末までに209品目の新規返礼品の造成、大手民間ポータルサイトの追加導入、クラウドファンディングの実施
- R2年4月～10月末の寄附件数は対前年比1.9倍、寄附金額が1.7倍の伸び

3. 今後の具体的な取組

- 主要な品目ごとの出荷量の十分な確保
- 増収に向けた返礼品のパッケージデザインのリニューアル、返礼品の競争力を高めるための生産者研修の実施等の実施



ふるさと納税返礼品（こだわり野菜セット）

◆鶴岡DMOによる観光地域づくり推進事業（令和2年度予算 1,536千円）【担当課：観光物産課】

目標：マーケティング手法を取り入れ、観光手資源の磨き上げを行い、交流人口の拡大や地域経済への波及に結び付けることを目指す

1. 事業内容

- 「詣でる つかる 頂きます」をテーマにした観光プロモーションや、観光誘客の促進支援
- DEGAM鶴岡と連携した「食文化」に係る観光コンテンツの磨き上げ

2. これまでの取組・評価

- R2年6月より飲食店紹介ツール「食の手はがき」の運用を開始し、旅先のコミュニケーションツールとして活用
※コロナの影響により、当面はHPや観光案内所等で「ロコミ」を紹介

3. 今後の具体的な取組

- 「食の手はがき」の対象店舗数の拡充
- 教育旅行の誘致や、企業向け研修などの新たな需要の掘り起こし
- 本市の食文化の継続的な情報発信



食の手はがき

未来創造のプロジェクト<食文化・食産業創造プロジェクト③>

◆食と食文化の魅力プロモーション事業（令和2年度予算 88,920千円）【担当課：食文化創造都市推進課、農山漁村振興課、農政課】

目標：生産者、飲食店、観光業者等が連携し、本市食文化の魅力発信と農水産物の利用拡大を図る

1. 事業内容

- 漁業者、流通業者、飲食・観光業者の連携による地魚の飲食店・旅館等での利用促進、地魚の消費拡大(魚のおいしいまち鶴岡キャンペーンの実施)
- 鶴岡産そば粉の利用促進と鶴岡産そばの消費拡大(鶴岡のんめえ新そばキャンペーンの実施)

2. これまでの取組・評価

- 国の補助制度を活用し、飲食店105店・旅館等43店への地魚の割安提供、試供用低利用魚の89店への無償提供を実施し、魚価が昨年度比113%、平年比111%に向上
- 国の補助制度を活用し、そば店21店へ鶴岡産そば粉を割安提供し、鶴岡産そば粉の消費量が前年比で約1.7倍に増加

3. 今後の具体的な取組

- 飲食店・旅館等での地魚消費拡大キャンペーンの実施
- 試供用低利用魚の無償提供、レシピ公開、web料理コンテスト等による利用拡大
- 鶴岡産そばの新そばまつりと年越しそば消費拡大キャンペーンの継続実施



魚のおいしいまち鶴岡
キャンペーンのオープ
ニングセレモニー

城下町つるおか リブランディングプロジェクト

松ヶ岡開墾150年(2021年)、酒井家入部400年(2022年)を契機に、本市の歴史と文化を継承と、街並みや景観の整備など城下町の風情の伝承を行い、城下町鶴岡のブランド化と高い潜在力を引き出し、市民の誇りとなる街づくりを進めます。



主な施策の方向

歴史文化の学びの充実と継承

藩政以来の本市の歴史と文化を顕彰し、学びの機会の創出や歴史と文化を学んで巡ることを楽しめる環境を整備します

歴史的建造物の保存活用

歴史的建造物の保存活用を進め、街並みや景観などをより上質な空間になるよう整備し、城下町の風情を後世に守り伝えます。

戦略的な観光の展開

DMO「DEGAM鶴岡チーリズムビューロー」を観光地域づくりの司令塔として、本市の歴史と文化を生かした戦略的な観光促進を広く展開し、多くの来訪者を呼び込みます。

<取組例>

酒井家庄内入部400年記念事業

<趣旨>

- 地域固有の歴史や文化に対する理解促進
- 郷土への愛着と誇りの醸成
- 魅力を国内外に広く発信することで交流を拡大



次代を見据えた
庄内及び鶴岡のさらなる発展

<体制>

酒井家庄内入部400年記念事業実行委員会

<専門部会>

総務企画部会 政策企画課・総務課

観光部会

観光物産課

まちづくり部会

都市計画課

歴史文化部会

社会教育課

<市の庁内検討体制>

酒井家庄内入部400年記念事業幹事会

城下町つるおかリブランディングプロジェクト会議

<アドバイザーの選任>

- 太下義之氏 ● 渡邊賢一氏

<コンサルタントに業務委託>

- ① 企画運営業務 ② 情報発信戦略業務

<これまでの主な取組>

- 実行委員会の設立 (R2. 3. 18)
- 第2回実行委員会 (R2. 11. 24)
- 関係者ヒアリング
- 庄内関係市町等担当者会の開催
- 各種事業等の検討
- コンサルタント業務の発注 等

<令和2年度の今後の主な取組>

- 各部会の開催 (随時)
- 各種情報発信 (随時)
- ロゴマークの公募 (12月25日予定)
- ホームページの立上げ (12月25日予定)
- 全体事業計画の策定 (~3月) 等

酒井家庄内入部400年記念事業

年度別の主な取組

令和3(2021)年度

令和4(2022)年度

令和5(2023)年度

令和2(2020)年度

■アフターDC

【主な取組】

- ・各専門部会の設置
- ・全体事業計画策定
- ・情報発信事業
- ・機運醸成イベントの開催等

- 東京オリ・パラ
- 松ヶ岡開墾150年
- 出羽三山丑歳御縁年
- あつみ温泉開湯1200年

【主な取組】

- ・情報発信事業の推進
- ・機運醸成イベントや、プレイベントの開催等

入部400年 本祭

◎各種記念事業の実施

記念式典、講演会等の開催、記念誌の発行、庄内全域での連携事業、庄内藩ゆかりの関連事業の実施、民間主体の事業との連携、各地域・市民活動への支援など

アフター400年
「令和の藩校」づくりへ

「400年事業」で構築した財産を、これからの本市を担う人材育成等のため「レガシー(遺産)」として保存活用

各部会別の取組

令和3(2021)年度

令和4(2022)年度

※【市】は鶴岡市事業として実施

令和5(2023)年度

総務企画

- ▶ 全体事業計画の進行管理
- ▶ 普及啓発イベントの検討・実施
- ▶ 各種情報発信
- ▶ 式典、講演会等の開催

観光

- ▶ 機運・共感醸成事業
- ▶ シンボル事業の開催
- (酒井家を知るフォーラム、酒井家墓所を含めた城下町まちあるき、刀剣乱舞コラボ活用、鶴岡公園桜ライトアップ、入部行列、情報発信等)
- ▶ 旅行商品・食・土産品開発推進
- ▶ 戦略的な販売促進を展開
- ▶ 「令和の藩校」づくり【市】
- ▶ 新たな観光資源、観光ルートによる誘客・関係人口増大【市】
- ▶ 宿泊・飲食・販売・体験コンテンツ開発による地域経済活性化【市】

まちづくり

- ▶ 鶴岡公園環境整備【市】
- ▶ 公園周辺道路修景整備【市】
- ▶ 酒井家墓所周辺整備【市】
- ▶ 鶴岡公園桜樹木更新【市】
- ▶ 墓所周辺施設整備補助【市】

歴史文化

- ▶ 未指定文化財等の調査・指定【市】
- ▶ 庄内博物館連携事業の構築
- ▶ 記念誌等発刊
- ▶ 「釣道」(庄内武士のたしなみ)普及啓発
- ▶ 庄内史料デジタルアーカイブ
- ▶ 「令和の藩校」づくり【市】
- ▶ 大宝館等での情報発信【市】

構想策定の背景

本市は、令和4年（2022年）酒井家庄内入部400年を迎えることを節目として、都市基盤を活かしつつ、街並みや景観の整備など調和のとれた鶴岡らしい城下のまちづくりの構想を策定



構想策定委員会の設置(R2.7~)

将来を見据えたまちづくりの方針を定めるため、2つの大きな事項を議論

- ◆庄内藩政以来の歴史文化資源の保存継承
- ◆駅前から鶴岡公園までの将来構想

令和2年度の協議事項

- 駅前地区の将来構想
 - ・駅前再開発ビルの中長期のあり方
 - ・旧ジャスコ跡地
 - ・米倉庫の機能移転
- ※歴史文化資源の継承等は調査状況により協議を行う。

まちづくりの方針と現状

※各種計画に基づき、中心部の活性化、まちなか居住等に取り組んでいるものの、人口減少に対応した持続可能なまちづくりが急務である。

□駅前・商店街・鶴岡公園と周辺における課題

鶴岡駅前周辺地区	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前再開発ビルの中長期のあり方 ・旧ジャスコ跡地の活用 ・米倉庫の機能移転、近隣の開発の動向 ・交通結節点としての機能強化
中心商店街	<ul style="list-style-type: none"> ・空き地、空き店舗の増加 ・低未利用地の拡大 ・商店街の魅力の低下 ・事業者の継承
鶴岡公園とその周辺	<ul style="list-style-type: none"> ・藩政以来の歴史文化資源の保存・継承 ・城址公園としてのあり方 ・歴史的建造物と周辺地域の景観保全

第2次総合計画

都市再興基本計画
(都市マス・立地適正化計画)

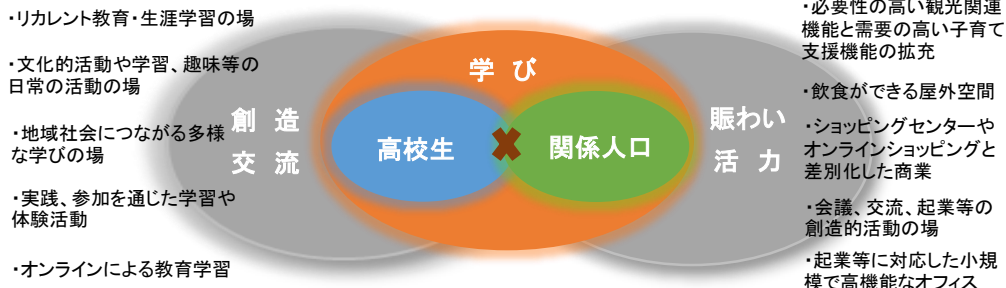
中心市街地
活性化基本計画



これまでの策定委員会での協議内容

キーワード: 「令和の藩校」

まちづくりの方向性: 高校生を主体とした「学びのサードプレイス」
~若者が行きたくなくなる魅力を提供できる場所へ~



将来の駅前地区のグランドデザインとなる構想

■構想策定スケジュール

令和2年度

令和3年度

第1回委員会(7月1日)
「現況と進め方」

第2回委員会(10月15日)
「まちづくりの方針・役割」

第3回委員会(2月)
「機能配置と概念図」

第4回委員会(6月)
「整備方針」

第5回委員会(8月)
「駅前構想の素案提案」

- 鶴岡市のまちづくり説明
- 課題抽出
- (1)駅前地区の経緯・現状
- (2)駅前地区の変化・強み
- 進め方

- まちづくりの方針
- (1)再構築の理念
- (2)基本的方向
- 期待される役割

- 駅前地区の将来像
- (1)ゾーニング(機能配置)
- 基本的構成
- (1)駅前地区に必要な機能
- (2)交通結節機能
- (3)機能の基本的概念図

- 駅前地区の整備方針
- (1)短期的な整備
- (2)中・長期的な整備

- 素案提案
- ・実現可能な将来像
- ・基本(整備)方針

公有地再整備の実現に向けて

公共施設の配置・整備の検討

再開発ビル・旧ジャスコ跡地 短期、中長期的な整備の検討



②方向イメージ図



【現場説明・ワークショップの開催】

平成29年度に策定した「鶴岡公園正面広場・周辺道路整備計画」に対しワークショップなどで広くご意見をいただき、その内容を実施設計に反映させていただきます。

【整備年度計画予定箇所】

- R3年度事業
- R4年度事業
- R3年度~4年度事業

R3 道路修景整備予定内容

- ◆ 車止め設置
- ◆ 照明設備設置(防犯灯)
- ◆ ベンチ設置
- ◆ 路面模様付け及び着色
- ◆ 規制標識及びカーブミラーの塗装

鶴岡公園正面広場整備予定内容

- 整備予定期間 R3~R4
- 整備面積 A=約2,500㎡
- 工事予定内容
 - ・土工(造成等)・撤去移設工・舗装工
 - ・植栽工(芝生等)
 - ・施設整備工(デッキ、シェルター、ベンチ等)
 - ・電気設備工(照明灯等)
 - ・園路を兼ねた歩道整備(県道の拡幅工事に合わせて実施)



②鶴岡公園内堀周辺道路修景整備
市道鶴岡公園新形町線L=522m

【県整備事業】
道形黄金線拡幅工事
L=227.6m

【拡幅工事計画予定内容】

R3 東側地中化	L=128m
東側歩道整備	L=228m
R4 道路部分整備	L=228m
公園側歩道整備	L=228m
公園側電線地中化	L=228m

①鶴岡公園正面広場整備



①方向イメージ図

若者・子育て世代応援 プロジェクト

人口減少に正面から立ち向かい、若者がここで活躍し、ここで暮らしたいという人が増えるよう、また、子育てが喜びとなり、鶴岡で子育てをしたいという人が増えるよう、「育む」「働く」「住む」「学ぶ」「遊ぶ」「結ぶ」の6つの視点で支援し、若者や子育て世代に選ばれるまちづくりを進めます。



主な施策の方向

若者の地元定着・回帰の促進

魅力的な奨学制度などを創設し、若者の地元回帰・定着を促進します。また、意欲的に働くことができるよう活力に溢れた産業を創出し、若者にとってやりがいのある多様な働く場の創出を図ります。

若者の出会い・結婚の支援

若者の出会いや結婚を後押しするため、「婚シェルジュ」による個別支援や、婚活イベントなど出会いの場を提供し、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進めます。

安心できる子育て環境の整備

安心して子どもを産み育てることができるよう、発達障害児や医療的ケアを要する子どもへの支援の充実を図ります。

若者・子育て世代応援プロジェクト

< 取組例 >

◆奨学金返済支援制度の導入

政策企画課 若者・子育て世代応援推進室
教育委員会 管理課

目的

進学などで本市を離れた若者の地元回帰や、本市の高等教育機関等で学ぶ若者の地元定着の促進

現状と課題

■現状

- ・ 高校卒業後、進学や就職により約6割が県外に転出
- ・ 進学者の多くは大学等卒業後も地元に戻って来ない

■課題

- ・ 若年層が少なく、全ての産業において担い手となる 人材不足が深刻化

県の動向

山形県若者定着奨学金返還支援制度

- ・ 平成28年から県内市町村と連携し、若者の県内回帰を支援
 - 【支援条件】 大学等卒業後、6カ月以内に県内に居住・就業し、3年継続
 - 【支援金額】 最大124.8万円
- ・ **令和3年4月に制度内容を改正予定**

本市が新たに取り組む制度の方向性

①県制度を有効に活用した制度設計

- ・ 県制度には本市でも負担金を支出していることから、有効に活用
- ・ 令和3年4月の制度改正の際に、より充実した内容になるよう要望
 - 【主な要望内容】
 - ・ 地元に戻ってくるまでの期間の延長
 - ・ 支援金額の増額

②既存事業と組み合わせ、「若者地元回帰プログラム」として実施

- ・ 大学等在学中に地元企業見学会などへの参加を呼びかけ
- ・ 帰省時期に合わせた交流事業等の開催

③地元企業からの協力

- ・ 人材確保につながることから、これまで同様、インターンシップの受け入れのほか、返済支援の原資への協力も検討

県制度公表(R3年2月予定)後、令和3年度中に制度創設、募集開始予定



産業強化イノベーション プロジェクト

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくる好循環を一層発展させ、高等教育機関・研究機関、電子、電機、機械等の高い技術力や開発力を有する企業等が集積しているという地域の強みを生かし、付加価値の高い地域産業や魅力のあるしごとづくりを促進します。



主な施策の方向

バイオ技術を核とした 高度な産業集積の促進

慶應義塾大学先端生命科学研究所の高度な研究機能・成果を生かした新産業の開拓を進めます。さらに、サイエンスパークの拡張を視野に入れつつ、バイオ産業の集積に向けた取組を推進します。

健康づくり・医療分野の推進

がんなどの生活習慣病の早期発見や予防を目指した次世代健康診断の開発など、慶應先端研などの研究成果を生かしながら医療機関等との連携により、健康づくりと医療分野を推進します。

企業の創業環境の強化

企業の創業環境を充実し、多様な企業が連携、協働して相乗効果を発揮する活動を促進し、本市産業の裾野の拡大を強化を図ります。

産業強化イノベーションプロジェクト

◆企業の創業環境の強化の推進

庄内あさひ
産業団地

拡張

株式会社アサヒニイズマ R1.7月 第3工場増設

鶴岡大山
工業団地

分譲可能用地
23.5haのうち
残り9haに

新規

産業用機械製造工場 R1.10月大山工業団地に竣工
旭化成エンジニアリング株式会社
株式会社庄内クリエート工業

新規

株式会社有賀組 R1.8月土地取得 R2秋 新工場竣工予定

拡張

ウィズ環境株式会社 R1.8月 土地取得

鶴岡中央
工業団地

拡張

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)
CMOSイメージセンサ製造体制を全国的に強化 H30~R2

拡張

株式会社高研
医療機器・カラーゲン製品等の研究機能を都内から移転 R2~R3

拡張

T D K 庄内株式会社
電子部品製造工場をH29に中央工業団地内に取得し事業開始

藤島地域

改築

株式会社スタンレー鶴岡製作所
LED製品製造の敷地内に新工場を建設 R1~R3

鶴岡駅前

新規

株式会社プレステージ・インターナショナル
BPO事業 H30.10月 駅前ビルで事業開始

◆新産業集積用地ニーズ調査の追加実施

新産業団地の開発計画策定に向け、令和元年度に実施した企業の用地ニーズ調査に関し、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、用地需要が流動的な状況となったことから、新たに東日本地域の成長分野の業種等を対象に追加調査を行う

○事業概要とこれまでの取組

➤ 事業実施の背景

- ・企業立地が進み、分譲可能な工場用地が少なくなっている
- ・市内企業の事業拡大に伴う増設や新規需要に応えるため、**新産業団地の開発計画の検討に向けた各種調査を開始**

➤ 令和元年度の実施内容

○新産業集積用地調査事業の実施内容

- ・山形県と秋田・新潟県等に立地する1,712社へアンケート
(アンケート期間:令和元年7月～8月)
- ・**用地需要算定**、立地環境整備の課題整理、候補地の検討

○アンケート結果から算定された用地開発規模

産業用地と公共用地(道路等)を含め**約7㍻**と算定

○新産業集積用地ニーズの追加調査(令和2年度)

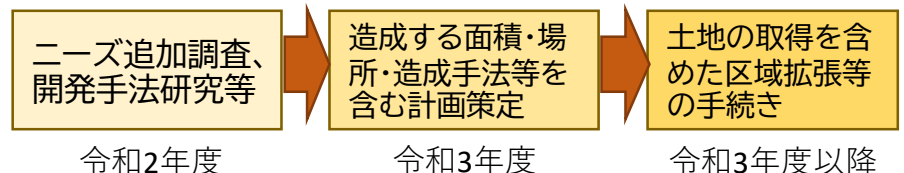
➤ 追加調査の背景

R1調査後に**新型コロナウイルス感染症拡大**

「立地可能性あり」の企業の**産業用地需要が半減**
※令和2年8-9月に実施した32社への再調査による

- #### ➤ 新産業集積用地ニーズ追加調査の内容(R2.11～R3.3)
- 対象企業:**成長分野等**の業種、東日本の**約2,000社**

○今後の取組(最短スケジュールの場合)

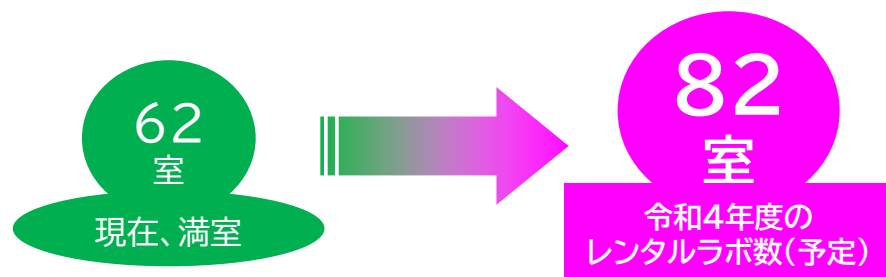


◆サイエンスパークレンタルラボ棟の増築

- サイエンスパーク内の鶴岡市先端研究産業支援センター（レンタルラボ全62室）は、慶應先端研での研究教育活動の進展やバイオベンチャー企業等の事業活動の活発化により稼働率が100%で推移。
- 先端バイオによる研究成果を産業化に結び付ける基盤をさらに強固にするため、R2年度から地方創生拠点整備交付金を活用しレンタルラボの増築に着手。
- 新型コロナウイルス感染症の入居需要への影響について、入居企業等へヒアリングしたところ、影響は少ないと見込まれることから当初予定通り令和4年度オープンを目標に整備

○サイエンスパークレンタルラボ棟増築

- レンタルラボ20室、研究者、企業関係者の交流を促進するコミュニケーションラウンジ等を整備予定
- 地方創生拠点整備交付金を財源に令和4年度オープン



総事業費：約11億円 R2：実施設計、R3～4工事→竣工



第2次鶴岡市総合計画実施計画(新計画の策定イメージ)

[注]

本資料は、令和3～5年度における実施計画の策定に向けて協議いただくための参考資料として、現在の実施計画（令和2～4年度）に新たに下記の内容を加えたものです。

<見直した事項>

- 資料中の「項目」と持続可能な開発目標（SDGs）の17のゴールとの関連を整理
（「項目」ごとに関連するゴールのアイコンを記載し、特に貢献するゴールを大きく表記）
- 施策の成果指標において、令和2年度時点の実績値及び2023（令和5）年度の実施計画期間設定値を記載
- 未来創造のプロジェクトに関連する主なKPIを記載
（中項目単位に設定されているKPIでプロジェクトに関連する主なものを再掲）

今後は、現在編成中の令和3年度予算に係る審議を踏まえ、下記について変更する予定としております。

- 「R2事業費」を「R3事業費」として新年度予算に変更
- 最終的に新規・拡充事業を加えるなど、内容の見直しを行い、3か年の計画として取りまとめます。

I 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画の基本構想及び基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定にあたっては、基本構想や基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定しています。

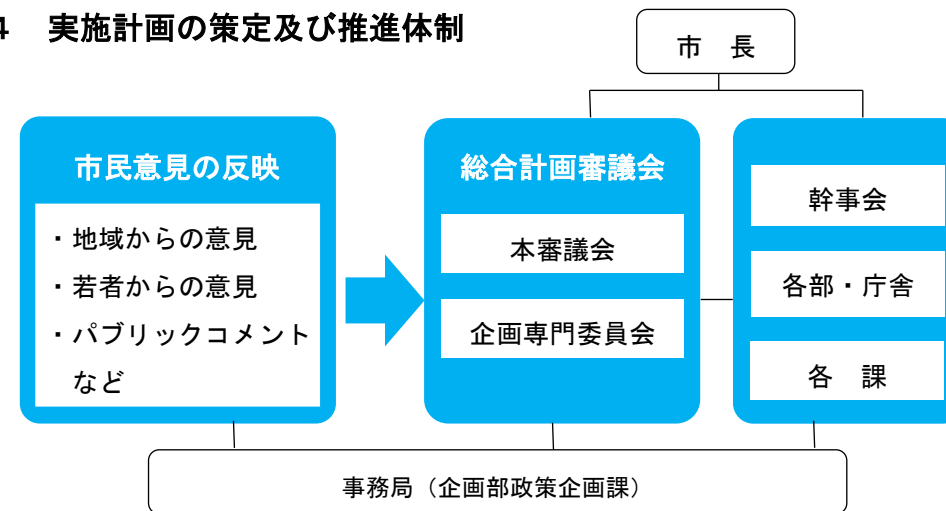
2 計画期間

この実施計画の計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

3 計画の構成

この実施計画は、「I 実施計画について」、「II 基本計画の体系に基づく主な重点事業」、「III 計画の推進」、「IV 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業（再掲）」で構成します。

4 実施計画の策定及び推進体制



5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理にあたっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容の評価し、改善を図ります。

さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

Ⅱ 基本計画の体系に基づく主な重点事業

<基本計画の体系>

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り
支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- (1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- (2) 地域の防災・防犯力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 過疎地域の活性化
- (5) 移住・定住の促進
- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- (7) 資源循環型社会の形成
- (8) 持続可能なエネルギーミックスの実現
- (9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心
して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- (1) 子どもを産み育てやすい環境の充実
- (2) こころと体の健康づくりの推進
- (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- (5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現
- (6) 医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いの
ち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拓げます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、
豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外と
の交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネ
ットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で
快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全





7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛
着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 櫛引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域






<主な重点事業>


★(事業名内) … 新規・レベルアップ事業
◆(表右側) … 第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
1 暮らしと防災 ～環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します～								
(1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進								
住民主体の地域づくりの推進 	1	地域コミュニティ再生事業	地域の特色や実情を踏まえ、将来にわたり安心して暮らし続けられる地域社会の基盤となりうる地域コミュニティの構築をめざすための事業を行う。 また、広域コミュニティ組織の強化に向けて、コミュニティ支援員を配置し、地域ビジョンの策定や地域の課題解決に向けた取組を支援する。	5,047				◆
住民自治組織の強化と地域活動の担い手の確保 	2	自治組織等運営活動対策事業 (住民自治組織総合交付金)	住民福祉の増進と町内会等の単位自治組織の振興及び運営の健全化を図るため、単位自治組織を支援し、良好な地域社会の維持及び形成を図る。	180,679				
	3	広域コミュニティ推進事業 (広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金)	生涯学習等地域づくり活動と多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、広域的なコミュニティ組織が行う取組を支援し、地域づくりの活性化、課題解決の推進を図る。	151,690				
	4	コミュニティセンター整備事業	地域活動の拠点となるコミュニティセンターのうち、老朽化が著しい施設について建替え等の計画的な整備を行う。令和2年度は小堅コミュニティセンターの移転改築工事と加茂コミュニティセンターの移転改築実施設計、地質調査を実施し、令和3年度からは加茂コミュニティセンターの移転改築工事及び大山コミュニティセンターの改築整備に取り組む。	279,721				
	5	公民館類似施設整備事業 (公民館類似施設整備等補助金)	公民館類似施設の整備を図るため、施設を運営する団体に補助金を交付することで、住民負担の軽減を図り、地域コミュニティ活動の活性化を推進する。	8,000				
	結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進  	6	婚活支援事業	結婚について個別に世話焼きをする「婚シェルジュ」の活動を支援するとともに、企業・団体間交流の活性化を図るほか、婚活イベントなど出会いの場を提供し、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	3,557			

施策の成果指標


項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
地域ビジョン策定件数（累計）	4件 (2018年度)	8件 (2019年度)	8件 (2020年度見込み)	14件 (2023年度)	20件 (2028年度)
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数（累計）	9組 (2017年度)	15組 (2019年度)	16組 (2020年10月)	39組 (2023年度)	65組 (2028年度)





項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 地域の防災・防犯力の強化								
防災体制の強化  	7	避難所強化対策事業	災害発生時の避難所の機能強化を図るため、防災資機材を整備する。	37,851	→			
	8	災害に強いまちづくり事業 (洪水災害ハザードマップ作成業務委託)	県管理河川における浸水想定公表にあわせ、浸水区域内での避難方法等に関する情報を住民に分りやすく提供するため、避難地図（洪水災害ハザードマップ）を作成する。	8,629	→			
	9	再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等整備)	地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、防災拠点施設への太陽光発電設備と蓄電池の配備に向けて整備を行う。	2,600	→			◆
地域防災力の確保   	10	災害に強いまちづくり事業 (研修会・防災講演会の開催)	地域の防災対策強化のため、研修会や防災講演会を行う。	639	→			◆
	11	防犯運動推進事業 (鶴岡市防犯協会補助金)	安全で住みよい地域づくりの推進と防犯意識の高揚に向けた防犯協会の取組を支援する。	930	→			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
 交通安全教育の推進	12	交通輸送対策事業 (高齢者等外出支援事業補助金)	運転免許自主返納者を含め、高齢者の外出に要する経費負担軽減と公共交通の利用拡大を図る。	24,000				
	13	交通安全推進事業 (免許証自主返納サポート)	高齢者等が運転免許証を自主返納しやすい環境をつくるため、返納者に対し、バス・タクシー券の交付及び運転経歴証明書の発行手数料を支援する。	3,100				

施策の成果指標


項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数（累計）	0% (0件) (2018年度)	0件 (2019年度)	3件 (2020年度見込み)	24件 (2023年度)	20% (90件) (2028年度)
刑法犯罪認知件数	428件 (2017年度)	373件 (2019年度)	未確定 (2020年度)	379件 (2023年度)	355件 (2028年度)
年間交通事故死傷者数	678人 (2017年度)	428人 (2019年度)	未確定 (2020年度)	580件 (2023年度)	450人以下 (2028年度)


項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 消防・救急体制の充実・強化								
 消防力の維持・強化	14	常備消防管理運営事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防設備の適切な更新・整備を行う。	137,296				
	15	常備消防施設整備事業	常備消防の消防力強化を図るため、消防車両の更新を行う。	48,501				
	16	藤島分署改築事業	老朽化した藤島分署の改築整備により消防力の維持強化、消防・防災の連携強化を図る。	181,375				

救急救命体制の整備・充実   	17	救命士養成・応急手当普及啓発事業	救急現場及び搬送途上における傷病者の救命率向上のため、救急救命士や指導救命士の養成等の救急の高度化を図るとともに、応急手当の普及啓発を推進する。	7,983				
	18	応急処置用資機材整備事業 ★	円滑な救急活動の維持向上を図るため、救急車両等の応急処置用資機材を更新する。 令和2年度では12誘導心電図伝送システムを導入することで、搬送中の患者の様態を把握し、初期対応力の向上を図る。	44,947				
消防団員の確保と非常備消防車両・施設の整備 	19	非常備消防維持管理事業	消防団員の教育や訓練を実施するとともに、消防団員が活動しやすい環境整備を図る。	201,462				
	20	消防施設新営改良事業	非常備消防の消防力強化を図るため、耐震性貯水槽、消防小型動力ポンプ等の更新・整備を行う。	90,872				

施策の成果指標


項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
出火率（人口1万人当たりの出火件数）	3.4 (2017年)	3.5 (2019年)	未確定 (2020年)	2.9 (2023年)	2.4 (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R2	R3	R4	
(4) 過疎地域の活性化								
中山間地域における集落対策の推進 	21	過疎対策推進事業 (集落対策事業、地域おこし協力隊の設置)	集落ビジョンに基づく実践活動について、宝谷地区と福栄地区に地域おこし協力隊を配置し、寄り添い型の支援など、効果的な集落対策を講じる。	13,119				◆
	22	過疎対策推進事業 (集落支援員配置事業)	朝日・温海地域に集落支援員を配置し、住民との協働により地域の実情に応じた実効性のある集落対策を推進する。	5,054				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
中山間地域における集 落対策の推進 	23	「小さな拠点」づくり推進事業	過疎地域における生活機能の集約と生活交通の確保を図りながら、住民や地域団体が中心となり安心して暮らせる生活基盤の維持・強化に向けた取組を支援する。令和2年度は引き続き大網地区において地域計画の実現に向けた実践活動を支援する。	3,474				◆







施策の成果指標


項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
2018（平成30）年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数（累計）	0地区 (2017年度)	1地区 (2019年度)	2地区 (2020年度見込み)	5地区 (2023年度)	10地区 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 移住・定住の促進								
移住・定住の促進 	24	移住・定住促進事業 ★ (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等でのプロモーション、移住サポートプログラムや移住者交流会などを実施する。	9,144				◆
	25	移住・定住促進事業 (移住支援事業補助金)	国・県と協調し、東京圏からのUIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者（直近10年間で通算5年以上）が本市に移住・就職した場合に移住に要する経費を支援する。	10,000				◆
	26	地域住宅活性化事業 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。	6,600				◆
	27	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金)	住宅環境の向上や移住定住促進、住宅投資による経済活性化の推進を図るため、木造住宅や子育て世帯住宅等のリフォームに補助を行うほか、空き家を活用した市外からの移住者に対して200万円の補助を行う。	88,800				◆

施策の成果指標



項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
移住定住施策による移住件数（年間）	39件 (2017年度)	45件 (2019年度)	33件 (2020年度見込み)	47件 (2023年度)	55件 (2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 環境の保全・美化活動の推進								
自然との共生と生物多 様性の確保   	28	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進といった各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	628				
	29	庄内自然博物館構想推進事業 ★	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。令和2年度より、ほとりあの組織体制を見直し、協議会への補助金制へ移行する。	20,512				◆
	30	生物多様性地域戦略推進事業	市の自然や生態系等の保全・共生のため、「生物多様性基本法」に基づく市の地域戦略の策定に向けて取り組む。	235				◆
地域の生活環境の保全 と美化運動の推進   	31	生活環境保全対策事業	地域に環境保全推進員を配置し、生活環境保全の指導啓発を行い地域住民と協力して騒音・振動・悪臭等に関する公害を未然に防ぐ。	6,794				
	32	空き家対策事業	空き家管理者に対する指導・勧告を強化し、周辺住民及び財産の安全確保のため応急処置を実施するとともに、危険空き家解体補助金を活用し、危険空き家解体を促進する。	6,956				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
環境教育活動の推進 	33	環境教育推進事業 ★	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。令和2年度はクールチョイス補助金を活用し、こども環境かるたの改定・作成を行う。	1,518				◆

施策の成果指標


項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	940.7kt-CO ₂ (2015年)	974.0kt-CO ₂ (2017年)	974.0kt-CO ₂ (2017年)	831.3kt-CO ₂ (▲11.6%) (2023年)	755.7kt-CO ₂ (▲19.7%) (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(7) 資源循環型社会の形成								
ごみ減量・リサイクルの推進 	34	ごみ減量・リサイクル推進事業	市民、事業者に対する一般廃棄物の発生抑制、分別排出の啓発活動や住民組織による集団資源回収運動への支援によりごみ減量を推進するとともに、適正かつ効率的なごみ収集サービスを市民に提供する。	29,843				
新たな廃棄物処理施設の整備 	35	ごみ焼却施設整備事業	新たなごみ焼却施設の令和2年度中の完成に向けて、建設工事を行う。また、新施設稼働後に旧施設を解体し、外構工事を実施する。	7,103,360				
	36	一般廃棄物最終処分場整備事業	新たな最終処分場の令和3年度中の完成に向けて、建設工事を行うとともに、浸出水の下水道接続のための排水管整備を本市下水道事業に委託する。	1,815,587				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
災害廃棄物処理体制の構築  	37	災害廃棄物処理事業（山形県沖地震）★	山形県沖地震に関連する災害廃棄物の受け入れを継続して行う。また、経験を踏まえて災害廃棄物処理計画の点検・見直しを行い、万全な災害廃棄物処理体制を構築する。	15,007				



施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
ごみの資源化率 (ごみ総量のうち再資源化した割合)	12.0% (2017年度)	12.2% (2018年度)	11.8% (2019年度)	14.7% (2023年度)	15.4% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(8) 持続可能なエネルギーミックスの実現								
最適なエネルギー需要の促進 	38	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入を推進するための情報収集等を行うとともに、地域における再生可能エネルギーの利活用に係る取組への協力等を行う。また、家庭等における再生可能エネルギー設備の導入等を支援する。	3,471				◆
	39	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	農業用水利施設の維持管理費の低減、低炭素社会の創出、農村地域における生活環境の向上のため、県が行う小水力発電施設整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	6,130				
	40	森林整備支援事業 (間伐実施推進事業補助金)	二酸化炭素吸収源対策として実施される間伐事業を支援するとともに、産出された木材の木質バイオマス等への利用を推進し、森林資源の循環利用を図る。	13,654				


施策の成果指標






項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
エネルギー自給率	29.4% (2017年)	29.5% (2018年)	29.5% (2019年)	32.1% (2023年)	34.0% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進								
窓口サービスの充実 	41	住民基本台帳ネットワークシステム事業★	住民基本台帳ネットワークシステムを通じ、住民票の写しの広域交付を行うとともに、個人番号カードの取得促進を図るため、交付窓口や申請方法の拡大等、一層の申請支援を図る。	113,035				
	42	住民票等各種証明書コンビニ交付事業	住民票等各種証明書を全国のコンビニ店舗で取得できるシステムの適切な運用を行い、市民の利便性向上と窓口業務の負担軽減を図る。	8,755				
生活課題に関する相談・支援体制の強化 	43	市民相談事業	総合相談室、消費生活センターを設置するとともに、各種相談会の定期開催により市民が抱える問題や悩み等の相談に対応する。	3,207				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
マイナンバーカードの交付率	8.2% (2018年8月)	10.9% (2019年度)	15.6% (2020年10月)	90.0% (2023年度)	95.0% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
2 福祉と医療 ～地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します～								
(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実								
安心して妊娠・出産・ 子育てができるきめ細 やかな支援 	44	子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	90,130				◆
	45	発達障害児支援事業	発達に課題を抱える子どもに対し、それぞれの特性に応じた支援を行うため、保育職員や家族等療育者のための研修会の開催や、保育所等での巡回指導を行う。	2,330				◆
	46	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊婦健康診査事業)	公費負担による妊婦健康診査やHTLV-1抗体検査、子宮頸がん検診、超音波検査等を実施し、母子の健康維持を図る。	71,751				◆
	47	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (母子保健相談支援事業)	母子保健コーディネーター（助産師等）を配置し、全妊婦との面接、母子健康手帳の交付・リスクマネジメントを行う。	5,652				◆
	48	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (妊産婦サポート事業)	妊産婦支援員（助産師）を配置し、支援が必要な妊産婦を対象に訪問等による育児の体験指導等を通じた保健指導を行う。	2,937				◆
	49	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (虐待未然防止産後母子ケア委託事業)	虐待リスクが高く、安定的な養育が困難と見込まれる対象者に、心身回復と養育指導を行うデイサービス型産後ケア及び宿泊型産後ケアを実施する。	542				◆
	50	乳幼児健康診査・健康教育事業	乳幼児の心身の健康増進のため、乳幼児健康診査及び健康相談を実施して育児不安の軽減と子育て支援を行う。	11,011				◆
	51	特定不妊治療費助成事業	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、県が実施する「特定不妊治療費助成事業」の助成を受ける夫婦に対する上乗せ助成を行う。	13,702				◆
52	予防接種事業 ★	感染症の発生や蔓延を防止し、乳幼児、学童、生徒などの健康保持のための定期予防接種と、先天性風しん症候群の発生を予防するための成人の風しん予防接種を実施する。令和2年度から、定期予防接種にロタウィルス予防接種を追加する。	194,839				◆	

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
子育て世代の負担軽減  	53	国の施策に基づく幼児教育・保育の無償化 ★	国の施策に基づき、3歳から5歳の全ての子どもの保育料を無償化するほか、0歳から2歳の子どもの保育料については、住民税非課税世帯を対象に無償化する。また、原則徴収することとなった副食費について、年間所得360万円未満の世帯や同時在園の第3子以降等の子どもの場合は免除する。	260,304 (実質額)				◆
	54	第3子以降の保育料無償化（市独自施策）	これまで、市独自に無償化してきた第3子以降の保育料について、国の無償化の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を引き続き市独自で無償化する。	65,152 (実質額)				◆
	55	第3子以降の副食費無償化（市独自施策） ★	国の無償化制度の対象とならない副食費について、3歳から5歳の第3子以降の副食費を新たに市独自で無償化する。	19,142 (実質額)				◆
	56	子育て支援医療給付事業	子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化を継続する。	421,026				◆
	57	学校給食センター管理運営事業 (第3子以降給食費無償化・償還払分)	第3子以降の小中学生の給食費を無償化し、子育て世代の保護者負担を軽減する。	42,977 (実質額)				◆
未就学児童の教育や保育の充実   	58	つるおか森の保育事業	森の保育推進員を配置し、子どもたちが地域の森林や自然環境での体験を通じて、豊かな感性や健康な心と身体を養う自然体験プログラムを開発・実践する。	1,673				◆
	59	保育サービス関連事業 ・子どものための教育・保育給付事業 ・民間保育所等への各種補助事業 ・市立保育園管理運営事業 ・一時預かり事業 ・私立幼稚園振興事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、公立保育所の運営や、民間立認可保育所、公設民営認可保育所、民間立認定こども園、地域型保育施設及び新制度へ移行した幼稚園への保育委託又は教育・保育の実施に対する給付を行う。また、届出保育施設等の運営に対し補助金を交付するほか、多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり、延長保育、発達支援保育などの特別保育事業を行う保育所等に補助金を交付するなど、保育サービスの量と質の向上を図る。	5,178,956				◆
	60	民間保育園等改修費補助事業	児童の安全衛生を確保するとともに、保育ニーズへの対応のため民間保育所及び認定こども園の増改築費用の一部を支援する。また、引き続き保育定員を増やすための整備に対する補助率を市独自に嵩上げし保育の受け皿の拡大を促すほか、熱中症対策として、民間立保育所等が行うエアコン設置事業を支援する。	610,120				◆

※（実質額）：施策に伴う歳入減及び歳出増の合計額

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
放課後の居場所づくり の推進	61	放課後児童対策関連事業 ・放課後児童対策事業 ・留守家庭児童保育事業	放課後児童クラブの運営をはじめ、低所得世帯・多子世帯の利用料軽減、放課後児童支援員の処遇改善などの取組を支援する。	353,713				◆
	62	放課後子ども教室推進事業	放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりと子どもの体験活動の充実を図るため、放課後子ども教室の実施を推進する。	14,424				◆
子育て支援サービスの 質の向上	63	妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業 (すこやかな子どもを生ま育てるネット ワーク推進委員会)	すこやかな子どもを生ま育てるネットワーク推進委員会を中心に関係機関が連携し、子育て講演会や出前懇談会、広報活動など市民への情報発信を行う。	536				◆
	64	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,802				◆

施策の成果指標



項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015年度)	27.6%※ (2019年度)	27.6%※ (2019年度)	37.4% (2023年度)	50.8% (2028年度)

※参考値：本市の子育て支援や環境への満足度（5段階）の評価で4点・5点と回答した保護者の割合（令和元年度実施）

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) こころと体の健康づくりの推進								
生活習慣病やがんの予 防推進	65	予防接種事業 (高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球 菌予防接種)	高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種の費用の一部を助成し、接種を促進することで、発症や重症化を未然に防止する。	48,767				◆
	66	保健対策事業	高齢社会に対応した生涯の健康づくりを推進する「いきいき健康つるおか21」保健行動計画に基づき、市民への健康啓発を図る。	976				◆



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
生活習慣病やがんの予 防推進	67	いきいき市民の健康づくり推進事業	地域住民や関連団体との健康づくり事業を推進するとともに、健康づくり活動のリーダー育成を図る。	2,811			→	◆
	68	健康教育・相談事業	生活習慣病の予防のため、働きざかりの年代に対して健康づくりセミナーや個別健康支援プログラムを活用したヘルスアップセミナーを実施するとともに、「健康づくりサポーター」を育成して健康増進と健康寿命延伸に取り組む。	1,978			→	◆
	69	健康診査事業 後期高齢者医療保険健康診査事業	がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防や早期発見のための健康診査をそれぞれの年代に応じて適切に実施し、市民の健康の保持増進を図る。	292,457			→	◆
	70	胃がん検診への胃内視鏡検査の導入準備 ・健康診査事業 ・健康増進情報システム運用事業 ・胃内視鏡検診運営委員会設置検討会	胃がん死亡率の減少を目的に、胃がん検診への内視鏡検査の導入に向けて、システム改修等の準備を進めるにあたり、鶴岡地区医師会と検討会を実施する。	120			→	◆
	71	成年期の健康診査事業	40歳未満の若年層を対象とした健康づくりへの意識啓発、健診の実施により生活習慣病の予防を図る。	3,885			→	◆
	72	がん検診受診率向上対策事業 ★	がん検診の受診率向上を図るため、日曜日がん検診、被扶養者の未受診者検診、障害者検診等を実施し、受診機会の確保を図る。がん予防重点健康教育を令和5年度までに各地区で実施する。	8,157			→	◆
	73	がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業 ★	治療と就労の両立療養生活の質の向上に向け、医療用ウィッグ購入経費の一部を助成する。令和2年度から、県事業の拡大に伴い、乳房補正具購入経費の一部についても助成する。	1,360			→	◆
	74	中学生胃がん予防事業	中学2年生を対象にピロリ菌検査と除菌治療を実施し、胃がん発症を予防するとともに、生徒・保護者・教員を対象としたがん教育出前講座を開催し、子ども世代からの健康意識の醸成を図る。	2,288			→	◆
	75	特定健康診査事業	鶴岡市国民健康保険「特定健康診査等実施計画」に基づき、生活習慣病の予防に着目した効果的・効率的な健康診査の実施により、被保険者の適切な健康管理を図る。	114,029			→	◆
	76	人間ドック等健診助成事業	市内の4検査機関で実施する人間ドックへの国保上乘せ助成を行う。	57,799			→	◆



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
こころの健康づくりと 自殺予防 	77	こころの健康づくり推進事業	市民の自殺予防に対する意識向上と相互理解を深めるためのネットワークを構築し、普及啓発活動やこころの健康相談を実施するとともに、ハイリスク者や引きこもりの若者に対して個別ケアを実施する。	2,049				◆
高等教育機関や研究機 関、ベンチャー企業な どと連携した市民の健 康づくりの推進 	78	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、コホート研究の推進を図る。また、市民を対象とした推進セミナーや地域報告会を開催し、コホート研究に対する理解を深める。	1,534				◆

施策の成果指標




項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	32.7% 38.9% 41.1% 23.7% 32.6% (2017年度)	32.6% 39.3% 41.1% 22.9% 31.7% (2018年度)	31.8% 39.0% 40.9% 22.4% 31.4% (2019年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2023年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)
自殺死亡率	16.4 (2016年)	21.3 (2017年)	16.8 (2018年)	15.4以下 (2023年)	15.0以下 (2028年)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進								
住民の参画と協働によ る誰もが支え合う地域 共生社会の実現  	79	地域包括ケア推進事業	福祉アドバイザーを設置し福祉施策の推進を図る。また、地域の福祉リーダーを育成するとともに、個人・近隣・地域の住民・事業者・行政が一体となった生活課題解決の仕組みとして福祉コミュニティの推進を図る。	1,681				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
住民の参画と協働による誰もが支え合う地域共生社会の実現	80	地域医療推進事業 ★	「鶴岡市地域医療を考える市民委員会」を設置し、「市民とともに作り上げる地域医療」「在宅医療と介護の連携強化」について、市民の視点であるべき姿を検討する。また、地域医療に関する市民公開講座を開催し、市民が地域医療の現状を知る機会を設ける。	715			→	
	81	社会福祉総務一般管理費	避難行動要支援者システムの活用により、行政と地域で情報を共有し、避難支援体制の構築を図る。	348			→	
	82	地域福祉計画策定事業 ★	地域福祉計画の改定にあたり、市民、学識経験者、福祉・保健・医療関係者等による「地域福祉計画策定委員会」を開催し、研究機関とともに平成27年度策定の現計画の評価や住民座談会、ワークショップを通して課題等を把握、整理して今後の施策の方向性を示す。	2,354			→	
生活困窮者の自立と尊厳の確保	83	生活困窮者自立支援事業 ★	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策の強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。	29,817			→	







施策の成果指標




項目 (測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数 (年間)	46人 (2017年度)	41人 (2018年度)	31人 (2019年度)	68人 (2023年度)	90人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現								
地域生活を支える環境の整備 	84	障害者施策推進事業 ★	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害の重度化、障害者の高齢化及び親亡き後を見据え、相談、緊急時の対応などを行う地域生活支援拠点の整備に向けた準備を進めるとともに、障害者差別解消条例の施行により地域で協議する場を設置する。令和2年度は障害福祉計画の策定年のため、策定業務を委託する。	3,612				◆
しごとと社会参加を支援する体制の充実 	85	障害者通所交通費助成事業	在宅心身障害者が作業所等に通所するために要する交通費を支援する。	2,667				
障害のある人にやさしい地域社会の実現 	86	地域生活支援事業 ★ （意思疎通支援事業に係る機械器具購入）	耳が不自由な方に対する情報保障を向上させるため、プロジェクターや表示用パソコン等を整備する。	466				

施策の成果指標



項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	13人 (2019年度)	4人 (2020年9月)	15人 (2023年度)	28人 (2028年度)






項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	
					R2	R3	R4		
(5) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現									
介護予防の充実と社会参加の促進   	87	地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援するとともに、介護予防講座を開催する。	16,522					
	地域生活を支える体制の充実  	88	在宅医療・介護連携推進事業	高齢化社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、鶴岡地区医師会や荘内病院と一体的な地域包括ケアに取り組む。	10,805				◆
		89	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47,838				◆
90		地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及と、地域課題の発見やニーズの集積を図るために地域ケア会議を開催する。	1,178				◆	
91		家族介護者支援事業	要介護高齢者を介護している家族に、リフレッシュする機会を設けたり、介護に関する技術・情報を提供することにより、家族介護者の身体的・精神的負担を軽減し、高齢者の在宅生活を支援する。	2,814				◆	
認知症施策の総合的な推進 	92	認知症施策推進事業 ・認知症地域支援推進員設置事業 ・認知症ケア向上推進事業 ・認知症初期集中支援事業 ・認知症家族介護者支援事業	認知症への理解と対応力を深めるため、予防に対する啓発や対応力向上研修、認知症サポーター等の育成を行うとともに、医師等専門職で構成される認知症初期集中支援チームにより認知症の早期発見・早期対応を図る。また、地域における支援体制の構築を図るため、認知症カフェ等により認知症高齢者とその家族を支える仕組みづくりを行う。	4,494					

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
介護保険制度の適切な 運営   	93	第8期介護保険事業計画等策定事業 一般介護予防事業評価事業	令和3～5年度の3年間の介護需要を推計し、保険給付を円滑に実施するための介護保険料を算定する。また、在宅介護実態調査や介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果を踏まえ、高齢者の地域生活に必要な支援等についての3年間の計画を策定する。	2,630	→			
	94	介護給付費等費用適正化事業	介護サービスの利用により重度化防止と自立支援につながるよう、介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、福祉用具の適正利用・効果的な住宅改修の推進、事業所への指導、及び要介護認定の適正化に向けた認定審査員並びに認定調査員に対する研修等での指導を行うとともに、市民等への啓発を実施する。	7,217				→

施策の成果指標



項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	19.43% (2019年3月末)	19.29% (2020年3月末)	19.13% (2024年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	
					R2	R3	R4		
(6) 医療提供体制の充実									
急性期・回復期・慢性 期まで切れ目のない医 療の提供 	95	地域医療連携推進事業	地域連携パスの円滑な運用と利用拡大を図り、地域のかかりつけ医との連携を推進する。	2,268				→	◆
	96	臨床研修医受入事業	臨床研修医の募集を行い、臨床研修医秘書を配置するなど受入体制を整備することにより、診療体制の充実を図る。	9,149				→	◆
救急医療・災害医療体 制の整備 	97	DMA T整備等事業	救急・災害医療体制について、関係機関との連携強化を進め、充実を図る。災害派遣医療チーム（DMA T）の研修参加と体制整備を進める。	704				→	






項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
救急医療・災害医療体制の整備 	98	休日夜間診療所運営事業	鶴岡市総合保健福祉センター（にこふる）内において休日・平日夜間診療及び休日歯科診療を行い、応急医療体制を確保する。	69,588			→	
	99	荘内病院井戸水飲料化システム設置事業 ★	災害拠点病院の機能強化のため、病院の機能維持に必要な飲料水を3日分確保する設備を設置する。	35,812	→			
看護師などの医療従事者の確保  	100	荘内看護専門学校改築整備事業	地域における医療提供体制の充実を図るため、看護師養成機関である荘内看護専門学校の改築整備を進める。	0			→	
市立病院の健全経営と患者サービスの向上  	101	高度医療機器等整備事業	地域の基幹病院として医療機能を充実するため、高度医療機器等の計画的な整備を進める。	317,312	→		→	◆
	102	医師勤務環境改善事業	新専門医制度に向けた医師のキャリア形成、指導医の人材育成に努めるとともに、医師の負担軽減と勤務環境の改善のため医師事務作業補助者の適正配置と、特定看護師の配置を図る。	10,402	→		→	◆
	103	医師修学資金貸与制度	荘内病院に勤務する医師の確保に向けて、大学卒業後、病院に勤務する意志を有する医学生に対して修学に必要な資金を貸与する。	14,000	→		→	◆
	104	医師確保対策事業	診療体制の充実を図るため、出張医の派遣を受けるとともに、医療人材紹介会社を活用した医師確保に取り組み、医療提供体制の充実を図る。	231,174	→		→	◆


施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
荘内病院における患者サービスの満足度指数	84% (2017年度)	90.6% (2019年度)	未確定 (2020年度)	89% (2023年度)	94% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
3 学びと交流 ～歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を拡げます～								
(1) 次代を担う人づくりの推進								
たくましさ・優しさ・ 賢さを育む学校教育の 推進 	105	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2,059				◆
	106	教育相談・適応指導事業	専門的な知識を有する教育相談員を配置し、発達心理・知能検査などにより子どもの状態を把握することで、保護者や教師に適切な指導・助言を行う。	29,598				◆
	107	いじめ対策等生徒指導推進事業 ★	いじめ防止対策推進法に基づき、市条例の定めるところにより、鶴岡市いじめ問題対策連絡協議会及び鶴岡市いじめ問題対応委員会を設置運営する。また、令和2年度は新たに弁護士への相談体制を構築する。	1,067				◆
	108	小学校教育機器（パソコン）整備事業 中学校教育機器（パソコン）整備事業	多様な学習形態による児童生徒の情報活用能力を育成するため、高度情報化社会に対応した教育機器の整備を進める。	76,345				◆
	109	外国語教育振興事業	外国語指導の充実を図るため、JETプログラムを活用してALTを招聘し、小中学校へ配置する。	3,124				◆
豊かな教育資源の活用 	110	教育指導事業 (新聞活用教育研究モデル事業)	子どもたちの思考力、判断力、表現力を育成するとともに郷土に対する関心を深めるため、新聞を教材として活用する。	323				◆
	111	「ふるさと鶴岡を愛する子ども」育成推進事業	地域と連携し、地域の人材を活用しながら、郷土の自然や歴史、文化、産業などについて積極的に学ぶとともに、「親子で楽しむ庄内論語」の活用や小学生スキー教室を行い、「ふるさと鶴岡」を愛する心を育む活動を実施する。	12,471				◆


項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
地域と協働する「チーム学校」の推進 	112	チーム学校の推進支援事業 (部活動指導員の配置)	部活動指導員を配置し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的向上を図る。	6,796	→			◆
	113	チーム学校の推進支援事業 (外国語教育充実支援事業)	新学習指導要領に対応し、小学校における英語教育を実施するため、児童の学習支援等を行う外国語サポーターを配置する。	12,836	→			◆
	114	チーム学校の推進支援事業 (学校教育支援充実事業)	発達障害やいじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して学習支援等を行うため、学校教育支援員を配置する。	93,380	→			◆
	115	チーム学校の推進支援事業 (スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置)	いじめ、不登校、虐待などによる不安等の課題を抱える児童生徒に対して保護者や教師が適切な対応を行えるよう、専門的な知識を有するスクールカウンセラーらによる指導・助言を行う。	4,250	→			◆
適正な教育環境の整備  	116	小学校通学対策事業 中学校通学対策事業	学校統廃合等による遠距離生徒の通学について、保護者の経費負担軽減を図る。	352,292	→			
	117	小学校教育活動充実推進事業 中学校教育活動充実推進事業 (スクールバス臨時運行)	小中学校の学校教育の充実を図るため、校外学習や部活動等で移動に使用するスクールバスを運行する。	24,109	→			
	118	小学校体育文化活動奨励事業 中学校体育文化活動奨励事業	小中学校における体育文化活動を奨励するため、大会参加に係る費用に対し補助金を交付し保護者負担を軽減する。	15,304	→			
	119	小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業	老朽化が進んでいる小・中学校の改修工事等を行う。	293,359	→			



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
適正な教育環境の整備  	120	小学校新営改良事業 中学校新営改良事業	学校施設の安全性及び学習環境の整備を図るため、施設の整備改修を行う。	30,100			→	
	121	朝陽第五小学校改築事業 ★	朝陽第五小学校の老朽化により校舎、屋内運動場を改築する。	14,546			→	
高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成   	122	慶應義塾連携協定推進事業	慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調し支援する。	350,645			→	◆
	123	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット in 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生が集う「高校生バイオサミット in 鶴岡」の開催を支援する。	1,500			→	◆
	124	高等教育機関連携促進事業	山形大学農学部が取り組む地域産学官連携や地域貢献を目的とした研究、東北公益文科大学が行う地域共創コーディネーター養成プログラム構築事業等を支援する。	3,620			→	◆
	125	高等教育機関連携促進事業 ★ (昭和女子大学包括協定事業)	昭和女子大学との包括協定に基づき、総長と市長が相互に講演を行うほか、人とのつながりや活動の場を創出することを目的とした学生の地域活動を支援する。	827			→	◆
	126	高等教育機関連携促進事業 (知の拠点庄内シンポジウムの開催)	市内4つの高等教育機関の連携や研究成果の地域への情報発信を推進するため、「知の拠点庄内ワークショップ委員会」によるシンポジウムの開催を支援する。	200			→	◆
	127	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動を、県とともに支援する。	107,489			→	◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
若者の地元回帰、地元就職の促進 	128	若者・子育て世代応援推進事業 ★	若者の地元回帰や地元就職を促すため、令和3年度からの事業実施に向け、奨学金返済支援制度を創設する。また、小中学校の早い段階から、将来の地元での就業を意識づけるため、小中を通じて一貫したキャリア教育モデルを形成する。	4,419				◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
全国学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考える子ども ・学んだことを日常に生かそうとする子ども	・78% ・43% ・82% (2017年度)	・78.0% ・54.7% ・80.1% (2019年度)	コロナ禍により アンケート未実施 (2020年度)	・80.0% ・55.0% ・85.0% (2023年度)	・84% ・57% ・87% (2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年4月1日時点)	324人 (2023年度)	270人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 地域における人づくりの推進								
市民の多様な学習活動の推進 	129	致道ライブラリー運営事業 (市民のための夕学講座)	慶應丸の内シティキャンパスの定例講演会「慶應夕学サテライト」と生命科学講座を組み合わせた市民講座を実施する。	1,209				
	130	社会教育行政一般 ★ (女性のための地域づくり活動研修事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催する。	62				
	131	地域学校協働活動推進事業 ★	地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民等の参画による子どもの学習・体験活動を推進し、地域の活性化を図る。	2,800				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
社会教育活動推進のための施設機能の充実 	132	中央公民館市民学習促進事業	市民講座をはじめ、女性センター及び青年スクール各種講座の開催、視聴覚学習や天文学習を推進する。	6,998			→	
	133	読書奨励事業	幼児から大人まで読書に親しむ習慣の形成を図るために、各種読書推進事業を実施するとともに、学校や児童館、幼児サークル等読書推進団への団体貸出、ボランティアの派遣などにより、各団体の読書活動を推進する。	2,085			→	
男女共同参画と互いに 尊重し合う社会づくり の推進 	134	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、推進イベント等を通して男女共同参画の啓発を図る。令和2年度は、第2次男女共同参画計画を策定する。	798			→	◆
	135	男女共同参画推進事業 (イクボス普及啓発事業) ※一部再掲	行政と企業が連携し、仕事と家庭生活の両立を応援する「イクボス」を市内事業所に普及啓発する。令和2年度は、第一人者による講演会及び実践者によるパネル討論会を実施する。	305			→	◆
	136	園芸産地つるおかプロジェクト事業 (農作業見学会一時保育所設置) ★	潜在的な労働力を掘り起こすための農作業見学会に子育て中の女性層が参加しやすいよう、一時保育所を設置する。	90			→	◆
	137	中央公民館市民学習促進事業 ※一部再掲 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支援パソコン講座等、男女共同参画社会に資する講座等を行う。	1,121			→	◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
生涯学習講座に参加した市民の満足度	84.5% (2017年度)	87.4% (2019年度)	未確定 (2020年度)	87.6% (2023年度)	90.0% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	46.6% (2019年度)	32.7% (2020年度見込み)	61.9% (2023年度)	70.0% (2028年度)
市立図書館における子ども（15歳以下）一人あたりの年間児童図書 の貸出冊数	9.5冊 (2017年度)	11.2冊 (2019年度)	未確定 (2020年度)	11.8冊 (2023年度)	14.0冊 (2028年度)
市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29社 (2018年11月末時点)	42社 (2020年1月末)	45社 (2020年4月末)	—※	86社 (2028年度)




※ 県制度終了のため、見直しを検討中


項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 文化芸術の振興								
市民の芸術活動の環境 充実	138	芸術文化振興事業	芸術文化協会との共催による鶴岡市芸術祭や地域の文化祭の開催、 芸術文化団体への支援により、芸術文化の振興を図る。	18,069				
	139	文化会館管理運営事業 ★	文化会館を本市の芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営を行 う。3年度からの指定管理への移行に向け、運営支援業務を拡充するほ か、管理運営計画に基づき今後実施を予定している各種事業につい て、令和3年度以降の事業構築を図るため、専門家から支援を受ける。	200,401				
	140	鶴岡アートフォーラム管理運営事業	市民の自由な表現の場、広く芸術文化に触れる場を提供するため、 施設の円滑な管理運営を図る。	80,325				



施策の成果指標







項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
文化芸術活動の参加者数	107,810人 (2017年度)	147,714人 (2019年度)	12,141人 (2020年9月)	172,413人 (2023年度)	195,980人 (2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4)文化資源の保存・継承・活用								
伝統文化と文化財の保存・継承・活用 	141	食文化創造都市推進事業 ★ (食文化を活用した地域間連携事業)	食文化を活用した新たな地域間連携の枠組として、令和元年度に本市が代表幹事となり設立した「豊かな食の郷土づくり研究会」において、地域課題の解決や地域活性化に向けた取組を進める。	900				
	142	文化財管理保存事業	地域文化の発展に資するため、文化財の保護及び未指定文化財の調査を実施し、これらを後世に継承する。	27,199				
	143	歴史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。	11,328				
	144	民俗芸能等保存伝承事業 ★	保存団体が実施する担い手育成など保存継承のための取組を支援する。令和2年度は、新規事業として、貴重な伝統文化を後世に残すため、助成制度を活用し、映像による記録保存を行う。	4,921				
歴史・伝統・文化を大切にしたい誇りの持てる地域づくりの推進  	145	酒井家庄内入部400年記念事業 ★	令和4年度に酒井家庄内入部400年を迎えることから、それを契機とした記念事業などを展開する。史跡など歴史遺産の保存継承、本市固有の歴史や文化的価値の理解促進を図るとともに、新たな観光拠点としての魅力向上による国内外からの交流人口の拡大を図る。	16,285				◆
	146	シルクノチカラ未来創造事業 ★	地方創生推進交付金や文化庁補助事業を活用し、日本遺産「サムライゆかりのシルク」推進協議会の自走化に向けた組織づくりとブランド力強化を図るとともに、4、5番蚕室等のリニューアルによる歴史遺産の保存活用を図る。	20,020				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
文学資料の調査研究と活用 	147	藤沢周平記念館管理運営事業	藤沢周平氏の作品世界と生涯を紹介するとともに、作品の土壌ともなった本市の豊かな自然、歴史、文化などを内外に発信し、本市の文化性をより高める拠点施設として管理運営を行う。また、開館10周年特別企画展をはじめとする展示事業ならびに講演会や朗読会といったイベント等ソフト事業を実施する。	32,569				

施策の成果指標



項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年)	1,002,021人 (2019年度)	137,495人 (2020年4~8月)	1,085,000人 (2023年度)	1,026,000人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 市民スポーツの振興								
市民の健康・生涯スポーツの場の形成   	148	総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	地域住民による主体的なスポーツ環境の整備、スポーツ文化の振興を図るため、総合型地域スポーツクラブの活動を支援する。	3,627				
地域の活力となる競技スポーツの振興   	149	保健体育総務費 (世界バドミントンU15推進協議会負担金及び補助金)	国際的バドミントン競技大会を実施する「世界バドミントンU15推進協議会」を支援する。	5,000				◆
	150	★ オリンピック・パラリンピック推進事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、鶴岡ホストタウン推進委員会の活動を支援する。また、県の聖火リレーに係る費用を負担するほか、聖火リレーミニセレブレーションや応援ツアーを実施する。	10,675				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
充実したスポーツ施設の 管理運営 	151	スポーツ施設改修事業	令和3年度に控える日本陸上競技会第2種公認の更新検定に向け、トラックレーン幅の改良工事や必要な備品の更新を行う。	16,200				
	152	屋内多目的運動施設整備事業	令和3年度からの供用に向け、屋内多目的運動施設を整備する。	392,497				
子どもや地域に関わる スポーツ環境の充実 	153	健康・生涯スポーツ推進事業 (子ども夢スポーツフェスティバル実行委員会補助金)	次代を担う子どもたちの心身の健康づくりをめざし、親子でスポーツに楽しむ機会を提供する。	1,600				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合 ・成人週1日以上上の運動実施率 ・成人週3日以上上の運動実施率	・ 53.7% ・ 21.9% (2018年)	・ 53.7% ・ 21.9% (2018年)	・ 53.7% ・ 21.9% (2018年)	・ 65.0% ・ 30.0% (2023年度)	・ 65.0% ・ 30.0% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 学校給食の充実								
豊かな食材や伝統的な 食文化を生かした安全 安心な給食の提供  	154	循環型農業拡大支援推進事業 (学校給食有機米提供事業)	市内全域の小中学校を対象に、学校給食へ有機米を提供し、鶴岡産有機米の魅力を情報発信することにより、有機農業への理解を深める。	366				
	155	学校給食センター管理運営事業 (地産地消促進事業)	山形県地産地消促進事業費補助金を活用し、地域の食材を使った給食を提供する。	4,613				






施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生75.2% ・中学生55.3%	・小学生 77% ・中学生 58%	・小学生80.2% ・中学生64.2%
・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生77.5% ・中学生81.8%	・小学生77.5% ・中学生81.8%	・小学生77.5% ・中学生81.8%	・小学生 79% ・中学生 83%	・小学生82.0% ・中学生85.5%
	(2013～2014年参考値)	(2013～2014年参考値)	(2013～2014年参考値)	(2023年度)	(2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(7) 都市交流の推進								
国内都市交流の推進	156	東京事務所各種活動事業	首都圏における人材ネットワークを活用した市政情報のPRや市政報告会を行うとともに、友好都市等との交流を支援する。	7,277				
	157	国内都市提携事業	姉妹都市等の盟約を締結した各市町村との間の交流を促進するため、各団体の交流事業を支援する。	7,211				
ふるさと会の組織活性化	158	国内都市提携事業 (ふるさと会支援)	各地域出身者によるふるさと会の活動を支援するとともに、人材ネットワークを通じた情報発信を行う。	2,514				

施策の成果指標





項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
行政及び民間における相互交流件数	18件 (2018年度)	19件 (2019年度)	4件 (2020年度見込み)	20件 (2023年度)	25件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略	
					R2	R3	R4		
(8) 国際化の推進									
多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実   	159	多文化共生推進事業 (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実を図る。	58,870				◆	
	国際都市交流の推進	160	国際姉妹・友好都市交流事業 (盟約25周年ラフォア市訪問団受入)	友好都市であるニューカレドニアのラフォア市と毎年交互に中学生訪問団を派遣し合う。	1,925				
		161	ニューブランズウィック市交流推進事業 (盟約60周年記念事業)	姉妹都市であるアメリカ合衆国のニューブランズウィック市との盟約60周年を記念して、令和2年度にニューブランズウィック市に本市から訪問団を派遣するとともに、令和3年度ではニューブランズウィック市からの訪問団を受け入れる。	1,949				
		162	ニューブランズウィック市交流推進事業 (中学校訪問団の派遣・受入)	姉妹都市であるアメリカ合衆国のニューブランズウィック市と隔年で中学生訪問団の派遣・受け入れを行い、文化学術施設の見学やホームステイ等により交流を図る。	3,451				
 	163	食文化創造都市推進事業 (料理人派遣・交流事業、食文化研修プログラムの展開)	海外の大学やミシュランシェフ等との食文化研修プログラムを実践するなど、交流・関係人口の拡大を図る。	4,000					

施策の成果指標




項目 (測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 (2017年度)	1,541人 (2019年度)	673人 (2020年10月末)	1,587人 (2023年度)	1,661人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
4 農・林・水産業 ～人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します～								
(1) 農業を支える人材の育成・確保								
担い手の育成・確保 	164	地域定住農業者育成プロジェクト事業	学卒後の就農希望者やIターン者の自立に向け、山形大学農学部を中心に地域の関係機関・企業等で構成する地域定住農業者育成コンソーシアムによる人材育成のための総合的な取組を支援する。	3,611				◆
	165	農業人材育成確保事業 ★	SEADSを中心に、域外からの新規参入者の拡大を図るとともに、新規就農者に対しオーダーメイド型補助金や奨学金、UIターン就農者補助金等で支援する。また、青年の就農意欲の喚起、就農後の定着を図るため、農業次世代人材投資資金の活用による支援をはじめ、新規就農アドバイザーによる現地指導や面談を行うとともに、鶴岡市新規就農者研修受入協議会の活動を支援する。また、農産物の収穫期を中心とする人手不足の解消に向けた農業体験ツアーを実施する。	147,895				◆
	166	農業人材育成確保事業★※一部再掲 (域外からの新規参入者への支援)	SEADSを活用し、域外からの新規参入者を確保するため、PR・勧誘活動を実施する。	21,957				◆
	167	農業人材育成確保事業★※一部再掲 (新規就農者への支援)	就農意欲の喚起、就農後の定着を図るため、新規就農アドバイザーによる現地指導や鶴岡市新規就農者研修受入協議会の体制強化を図るとともに、オーダーメイド型の補助金や奨学金、農業次世代人材投資資金の活用により支援する。	78,021				◆
	168	農業人材育成確保事業★※一部再掲 (SEADSの研修運営業務・管理運営業務)	SEADSの研修運営業務や施設運営管理に係る委託等を実施する。	29,715				◆
雇用就農の受け皿となる 企業的な経営体の育成 	169	農地集積推進事業	農地集積が円滑に進むよう、農地中間管理事業を活用して支援する。	38,886				◆



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
生産に必要な多様な労働力の確保    	170	園芸産地つるおかプロジェクト事業 ★ (労働力の確保)	子育て中の女性やアクティブシニア層等の潜在的な労働力を掘り起こすため、農業体験や見学会を実施する。	205				◆

施策の成果指標

項目 (測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
新規就農者数	累計人数126人 (年平均25人)	累計人数20人 (年平均20人)	累計人数65人 (年平均33人)	累計人数187人 (年平均37人)	累計人数450人 (年平均45人)
うち新規参入者数	累計人数35人 (年平均7人)	累計人数11人 (年平均11人)	累計人数18人 (年平均9人)	累計人数72人 (年平均14人)	累計人数240人 (年平均24人)
	(2013~2017年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2020~2023年度)	(2019~2028年度)




項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 地域経済を支える農業生産の拡大								
水田農業の収益性の向上   	171	次世代型低コスト稲作モデル確立プロジェクト事業	良質米生産の推進に向け、展示・実証圃の設置や生育調査等を支援する。また、ICTの活用による生産コストの低減を図るため、スマート農業に関する公開講座を開催する。	1,017				
	172	農業関連施設等維持管理事業 ★ (農道橋・跨道橋点検業務)	市管理農道を含む農道及び農道橋の適正な維持管理を行う。	4,522				
	173	水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業	作業効率の向上や規模拡大を通じて、安定的な農業経営体を育成するため県が行う、たらのきだい地区、金森目1期地区、金森目2期地区における農地の基盤整備事業について、事業費の一部を負担する。	4,119				



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大 	174	園芸作物生産支援事業	園芸特産物の産地づくりを推進するため、新品種・新技術導入支援等の取組を支援する。	4,579			→	
	175	園芸産地つるおかプロジェクト事業	重点園芸作物の大規模園芸団地化計画に基づく産地形成を進めるため、関係団体と協調した市の助成や県の園芸大規模集積団地整備支援事業等への上乘せ助成で施設整備等を支援する。	135,367			→	
	176	生産性向上土地基盤整備事業 ★	中山間地域等の条件不利地域における耕作条件の改善や、園芸作物等農産物の生産拡大、スマート農業の推進を図るため、農業者団体や農家等が実施する小規模な土地改良事業等を支援する。	2,140			→	
	177	水田畑地化基盤強化対策事業	水田での畑作物の本格的な生産と高収益作物への転換を促すため、暗渠排水設備や地下かんがい施設の整備事業に対し、事業費の一部を負担する。	4,863			→	
循環型農業の振興   	178	循環型農業拡大推進事業 ★	藤島エコ有機センターや羽黒高品質堆肥製造施設の管理運営を行うとともに、農産物認証事業や学校給食有機米提供事業を実施する。	25,488			→	
	179	循環型農業拡大推進事業 ★ ※一部再掲 (スマートテロワール負担金)	庄内スマート・テロワール推進協議会が取り組むスマートテロワールの実証事業を支援する。山大農学部への寄付講座が令和2年度で終了することから、令和3年度以降の取組について推進協議会で検討する。	1,000			→	
	180	循環型農業拡大推進事業 ★ ※一部再掲 (SHONAIROOTSプロモーション)	SHONAIROOTSを広めるため、メディア広告への掲載、各種イベント参加等の事業を委託しプロモーション活動を支援する。	3,015			→	
	181	環境保全型農業直接支援事業	環境負荷軽減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に対し、国・県と協調して支援する。	83,807			→	
中山間地域・農村地域の活性化  	182	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等直接支払制度の周知・普及と円滑な事業推進を図るとともに、対象農地の関係者による集落協定の承認や交付金の円滑な交付を行う。	259,121			→	

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
  中山間地域・農村地域の活性化	183	鳥獣被害対策事業	鶴岡市鳥獣被害対策実施隊によるサル、クマなどの捕獲業務や集落単位での被害防止活動、電気柵等の被害防止機器の購入及び狩猟免許取得等を支援する。また、SEADS公開講座(鳥獣被害対策)を実施する。	15,660			→	
	184	多面的機能支払活動支援事業	地域が共同で行う農用地、農業用水路等の日常的な保全管理活動や、補修や更新など施設の長寿命化のための活動を支援する。	973,988			→	

施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花卉)	307億円 園芸作物140億円 (2016年度)	326億円 園芸作物152億円 (2018年度)	未確定 (2019年度)	360億円 園芸作物170億円 (2023年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	65ha (2019年度)	73ha (2020年度)	80ha (2023年度)	100ha (2028年度)



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大								
   農産物のブランド力の強化と販路拡大	185	農産物ブランド化推進事業	鶴岡産農産物のブランド力の強化と販路拡大を図るため、G I 等を活用した付加価値向上やトップセールス、生産者団体等の販売促進活動への支援を行うとともにブランド化に向けた推進体制の構築を検討する。	3,923			→	

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
  6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消	186	農業6次産業化推進事業	農林漁業者による加工品開発や加工拠点施設の整備など、6次産業化に向けた取組を支援する。	45,961				◆
	187	農商工観連携推進事業 (農商工観連携推進事業補助金) 観光一般事業 ※再掲 (鶴岡ツーリズム事業補助金)	農商工観連携や6次産業化に取り組みやすい環境づくりに向けて、研修会の開催、農業と他産業が連携する機会の提供、実践者のサポートなど鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組を支援する。	5,887				◆

施策の成果指標




項目 (測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	10.8億円 (2018年度)	未確定 (2019年度)	13.7億円 (2023年度)	15.0億円 (2028年度)






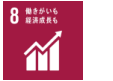
項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり								
 木材生産の効率化の推進	188	森林経営管理事業 ★	森林経営管理法に定められた「市主体の新たな森林管理システム」を推進するため、林道災害予防・改良事業などを実施する。	64,401				◆
	189	作業道整備事業	林家や森林組合が実施する作業道の開設及び砂利敷事業を支援する。	8,000				◆
	190	林道念珠関線開設関連事業	林道の開設により、木材生産基盤となる林内路網の整備推進を図る。	16,885				◆
  豊かな森林資源の地域内循環の促進	191	森林整備支援事業 ※再掲 (間伐実施推進事業補助金)	二酸化炭素吸収源対策として実施される間伐事業を支援するとともに、産出された木材の木質バイオマス等への利用を推進し、森林資源の循環利用を図る。	13,654				◆
	192	地域住宅活性化事業 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち、鶴岡産木材使用リフォーム補助)	鶴岡産木材や仕上材・造作材等を一定以上使用するリフォーム工事に支援を行う。	88,800				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
森林教育と健全で豊かな森林づくりの推進  	193	森林病虫害等防除事業	松くい虫被害をはじめとする森林病虫害等防除対策を実施し、健全な森林環境の保全を図る。	31,151			→	
	194	企業の森づくり推進事業	「JTの森鶴岡」、「ぐるっと花笠の森鶴岡」、「神の宿る森はぐる」及び「ノコトぶなの森」において、企業の社会貢献と連携した森づくり活動を推進する。	691			→	
	195	森林環境教育推進事業	子どもたちに対し、森林の身近さや多様な自然環境を体感させる森林学習事業を行うとともに、森林活動に関心がある市民が間伐作業や木製品制作などを体験できる実習事業を行う。	3,727			→	
	196	健康・生涯スポーツ推進事業 (市民登山補助金) (鶴岡リレックウォーク実行委員会補助金) (てくてくウォーク推進協議会補助金) (みんなで歩こう里山あるき実行委員会補助金)	市民が鶴岡の自然や文化に親しみ、お互いに交流できる健康・体力づくり施策として、各種ウォーキング事業等を推進する。	2,872			→	

施策の成果指標




項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
木材生産量(民有林)	29,934m ³ (2017年度)	31,831m ³ (2018年度)	44,202m ³ (2019年度)	51,222m ³ (2023年度)	60,000m ³ (2028年度)





項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 水産物の安定供給と漁村の活性化								
担い手の育成・確保と 漁業の生産基盤の維持   	197	漁港管理事業	漁港施設を支障なく利用できるよう、市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の広場・トイレの維持管理を行う。また、県が行う漁港の整備事業(由良、米子)に対し、事業費の一部を負担する。	63,060			→	◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
担い手の育成・確保と 漁業の生産基盤の維持   	198	担い手育成事業（水産）	漁業担い手の育成確保を図るため、独立経営希望者に対し、漁船取得の費用や資材購入の際の借入利子分を支援する。	1,040			→	◆
ブランド化と安定供給 による市場評価の向上   	199	庄内浜水産物消費拡大推進事業 ★	漁業者の所得向上を図るため、庄内浜ブランド創出協議会が行う庄内浜産水産物のブランド化・付加価値向上の取組を支援する。また、未利用魚や安価な魚介類の利用拡大を図るため、新たな水産加工品開発、地産地消の取組、学校給食への食材供給、販路拡大等の取組を推進する。	2,372			→	

施策の成果指標




項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
・生産額 ・魚価	・14.0億円 ・493円/kg (2015～2017年度平均)	・11.0億円 ・468円/kg (2019年度)	・11.5億円 ・433円/kg (2020年度見込み)	・13.6億円 ・492円/kg (2023年度)	・17.0億円 ・590円/kg (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
5 商工と観光 ～市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります～								
(1)意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興								
企業の成長力強化  	200	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (K-A R C 拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-A R C (高専応用科学研究センター)の活動を支援する。	2,200				◆
	201	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡高専技術振興会が行う産学連携による新技術の創出や技術の高度化に向けた取組を支援する。	4,800				◆
企業・事業所の立地並びに投資促進 	202	金融対策事業	中小企業に対して事業資金を迅速かつ円滑に融資するとともに、金利負担等の軽減を行うことで経営の安定と健全な発展を図る。	1,307,635				◆
	203	金融対策事業 ※一部再掲 (山形県信用保証協会保証料補給金)	新規創業や国等から計画認定を受けた中小企業が事業に必要な資金調達を行う際、県及び山形県信用保証協会と連携して信用保証料を負担し利用者負担の更なる軽減を図る。	39,628				◆
	204	工業一般振興事業 (企業懇談会の実施)	首都圏等の企業と懇談会を開催し、企業の実態やニーズを把握し、成長力の向上を支援するとともに、市内工業団地への企業立地と地元企業との取引拡大を図る。	1,342				◆
	205	工業団地管理運営事業 (中央工業団地水道施設購入)	中央工業団地における工業用水の需要増に対応するため、供給能力の増強を図る。	103,000				◆
	206	企業立地促進事業 ★	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、市内への本社機能の移転又は支店等の開設・強化などを行う企業を対象に支援する。また、市内工業団地への立地を促進するため、用地取得費用を支援する。	737,047				◆
	207	企業立地促進事業 ★ ※一部再掲 (新産業集積用地開発)	次なる産業集積用地開発を進めるため、令和元年度実施の適地調査及び開発手法に関する情報収集を踏まえ、令和2年度から鶴岡地区農村地域産業導入実施計画及び新産業集積用地整備基本計画を策定し、開発事業を実施する。	16,303				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
優れた地域資源を生かした産業の振興  	208	食文化創造都市推進事業 ★ (ブランド化コンテスト事業)	「ブランド化コンテスト」を開催（隔年開催）し、食文化の基盤となる多様な農林水産物を生かしたアイデアあふれる加工品を内外に情報発信するとともに、食品製造事業者等の新商品開発の機運を高める。	1,200	→		→	◆
	209	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (中小企業ものづくり振興事業補助金)	市内の中小企業等が行う新製品開発や販路開拓、技術力向上などの取組を支援するとともに、ユネスコ食文化創造都市のブランドを最大限に活用し、中小企業等が取り組む農林水産物の一次加工事業等を支援する。	5,000	→		→	◆
	210	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (地域資源活用研究開発支援事業補助金) (ふるさとものづくり支援事業補助金) ★	シルク産業及び産地の自立化を図るため、キビソを活用した新製品の開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援する。令和2年度はふるさと財団の助成金を活用し、海外向け高級商品の開発、販路拡大を強化する。	12,784	→		→	◆
	211	羽越しな布振興事業	羽越しな布の産業振興を図るため、後継者の確保・育成、需要開拓、意匠開発等を支援する。	311	→		→	◆
地域の企業活動の支援と地域内循環型経済の推進  	212	商業一般振興事業 (中小企業相談所補助金) (出羽商工会補助金)	中小企業や小規模事業者等の経営安定を支えるため、鶴岡商工会議所および出羽商工会が実施する中小企業者への経営指導・相談事業に対して支援する。	29,651	→		→	
	213	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (経営サポート事業補助金)	庄内産業振興センターが実施する起業家育成や企業連携、生産現場改善アドバイス等の経営サポート事業を支援する。	13,444	→		→	

施策の成果指標


項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	750万円/人 (2023年度)	825万円/人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出								
中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進   	214	商店街振興対策事業 (鶴岡TMO事業補助金)	賑わいの創出を図るため、中心商店街や各種団体等が連携する各種イベントやセミナー、商店街の空き店舗の利活用を支援する。	7,000				◆
	215	商店街振興対策事業 (空き店舗解消リフォーム補助金)	事業者が創業や事業継承に伴って行う空き店舗等のリフォームに対して支援する。	2,000				◆
	216	商店街振興対策事業 (駅前にぎわいづくり支援事業補助金) (銀座にぎわいづくり支援事業補助金)	「つるおか食文化市場FOODEVER」、「まちづくりスタジオ鶴岡Dada」で実施するまちづくり・にぎわいづくりイベントを支援する。	800				◆
	217	商店街振興対策事業 (FOODEVER情報発信業務委託料)	「つるおか食文化市場FOODEVER」の館内に地元生産物や旬の海産物などの企画展示を行い、来館者に対し食文化情報をPRする。	3,000				◆

施策の成果指標



項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
中心商店街における自転車歩行者数 (休日・平日の平均)	3,843人 (2017年度)	3,934人 (2019年度)	2,457人 (2020年度)	4,076人 (2023年度)	4,281人 (2028年度)
中心商店街における空き店舗率	8.3% (2017年度)	8.8% (2019年度)	10.2% (2020年度)	6.4% (2023年度)	4.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成								
若者の地元就職の促進 と職業意識・能力形成	218	食文化創造都市推進事業 ★ (料理人短期研修型インターンシップ事業、料理人等高度化支援事業)	市内飲食店等と協力し、料理人の雇用創出につなげる機会としてインターンシップ事業を展開するとともに、料理人が技術向上や知識の習得を図る自己研修等の取組に対し支援を行う。	3,397				◆
	219	労働福祉対策事業 (鶴岡ワークサポートルームの設置)	鶴岡ワークサポートルームを設置して、就業支援員による相談・あっせん、求人先の開拓、無料職業紹介等を行い、若者の就業を支援する。	230				◆
	220	労働福祉対策事業 (正社員化促進事業奨励金)	50歳未満の市内に在住・勤務する非正規雇用労働者を正社員に転換し、6か月間継続雇用した場合に奨励金を支給する。	12,000				◆
	221	地元出身学生等回帰促進事業 ★	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。令和2年度はインターンシップ対策に重点をおいたセミナーを開催する。	8,512				◆
	222	事務局管理運営事業 (山形県若者定着支援基金出資金)	大学等を卒業した若者の県内回帰・定着を促進するため、県と市が協調して奨学金返還を支援するための基金を造成する。	9,360				◆
起業・創業環境の充実	223	ビジネスプランコンテスト全国公募事業	本市における創業・起業の拡大を図るため、地域金融機関等と共同し、地域資源や技術等を活用して展開するビジネスプランを全国から募る事業を支援する。	1,500				◆
働きやすい環境づくり	224	外国人技能実習生支援事業	外国人労働者に対する住民サービスの向上と受入環境の充実を図るため、外国人材の活用に関する企業支援や外国人労働者の生活支援を行う。	400				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
産業人材の育成と職業 技術・技能の継承 	225	食文化創造都市推進事業 ※一部再掲 (料理人育成事業)	料理人に向けて食文化の知識習得と料理の発想力等を高める講座を開催するとともに、地元農林水産物を学ぶ現地学習会を行い、地元食材を活用する機運を高める。	700				◆
	226	産業人材育成支援事業	庄内産業振興センターを活用した職業能力開発等の講座を開催するとともに、地域企業における自発的な業務改善活動の取組を支援する。また、卓越技能者表彰などにより、産業人材の優れた技能を広く周知する。	10,983				◆

施策の成果指標

項目 (測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	50.6% (2019年3月卒)	47.0% (2020年3月卒)	60.0% (2024年4月卒)	66.7% (2029年3月卒)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成								
高等教育機関、研究機 関の研究成果・新技術 を核とする新しい産業 の振興  	227	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保に努める。	209,992				◆
	228	新産業創出地域基盤事業 ★ ※再掲	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。	7,090				◆
	229	先端研究産業支援センター拡張事業 ★	先端研究産業支援センターレンタルラボの新棟整備を行う。	51,700				◆









施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）	5社 (2018年度)	5社 (2019年度)	5社 (2020年度)	6社 (2023年度)	9社 (2028年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年4月1日時点)	324人 (2023年度)	270人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 鶴岡ならではの観光の振興								
観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興	230	物産宣伝開発事業 ★ (つるおかブランド戦略推進コーディネーターの配置)	ふるさと寄附金返礼品の商品開発などにより、本市における物産等のブランド化を図るため、つるおかブランド戦略推進コーディネーターを配置する。	10,000				◆
	231	鶴岡観光地域づくり推進事業 (新潟県・庄内DC負担金)	新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン推進協議会が行うアフターDCの情報発信等に係る事業費を負担する。	1,567				◆
	232	鶴岡DMO支援事業	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローのDMO認定に必要な観光戦略、マーケティング、情報発信、旅行商品開発等の取組を支援する。	66,222				◆
	233	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローの運営費、およびDMO機能を強化する取組を支援する。	50,160				◆
	234	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金のうち観光戦略策定、観光地域づくり人材育成)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の策定、および観光地域づくり人材の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000				◆
	235	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅行商品開発やサービスの推進に係る取組を支援する。	4,385				◆









項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興 	236	DMO支援事業 ※一部再掲 (観光誘客促進・体制強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光ライトアップ事業や観光二次交通運行事業などの誘客体制強化事業に支援する。	11,677				◆
地域活性化につながる観光振興 	237	食文化創造都市推進事業★ (食文化研修プログラム受入体制構築)	これまで構築してきた食文化研修プログラムの商品化、旅行会社等との調整からアテンド実践及びガイド養成等を一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリストビューローに委託して実施する。	2,517				◆
	238	食文化創造都市推進事業★ (鶴岡型ESD構築検討事業、SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、鶴岡型ESDを構築する。食文化を生かした料理人教育の実践により、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するとともに、SDGsの国際的な取組について、市民の理解促進に向けた体験事業等を開催する。	3,695				◆
	239	観光一般事業 (鶴岡ツーリズム事業補助金)	農山漁村地域の滞在に加え、歴史や食文化など鶴岡独自の資源を生かした観光サービス「鶴岡ツーリズム」の推進に向けて、鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組を支援する。	2,952				◆
訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進   	240	食文化創造都市推進事業 (食と食文化の魅力プロモーション事業)	本市の食と食文化の魅力を外に発信して、食や食文化を楽しみ、学ぶことのできる場を創出するとともに、誘客を促進して、地域内の消費の拡大を図る「食と食文化の魅力プロモーション事業」を令和3年度に実施する。	6,770				◆
	241	観光一般事業 (鶴岡市街地観光活性化補助金)	鶴岡観光協会が実施する鶴岡桜まつり等の市街地観光事業、鶴岡市観光ガイド協議会が実施する観光ガイド事業を支援する。	3,500				◆
	242	観光一般事業 (温泉街の魅力向上事業等に対する補助金)	市内の温泉地が行うイベントや環境整備など温泉地活性化の取組を支援する。	1,177				◆
	243	観光一般事業・国際観光推進事業 (観光案内所等の運営)	市内にある観光案内所等において、観光案内や、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報の提供、レンタサイクルの貸し出しなど、観光客へサービスを実施する。 また、駅前の観光案内所では、英語対応スタッフを配置し、インバウンド観光のさらなる推進を図る。	12,725				◆

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進   	244	観光地美化整備事業 ★ (観光地公衆トイレ建替支援事業補助金)	主要観光地の民間所有公衆トイレ建替を支援することにより、国内外の観光客の受入環境を整備する。	9,768			→	◆
	245	まつり振興事業 ★	天神祭をはじめ各地域の伝統や地域資源を生かしたまつりや、夏のお祭りウィーク等の開催を支援し、集客交流を促進する。令和2年度は赤川花火の第30回記念大会に向けて支援を拡充する。	41,678			→	◆
加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大   	246	加茂水族館管理運営事業	加茂水族館を海洋展示学習施設として活用し本市の中核的観光施設として運営する。	16,092			→	◆
	247	加茂水族館改築事業 ★	令和6年の加茂水族館10周年リニューアルに向け、振興基本計画に基づき改築整備を行う。	123,000			→	◆
国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上  	248	国際観光推進事業 ★	インバウンド観光の推進を図るため、外国語パンフレットの作成や近隣自治体と連携した海外旅行エージェント招聘事業等への支援、認定外国人観光案内所の運営のほか、インバウンド向け観光情報発信を委託し、情報発信力をさらに強化する。	8,956			→	◆

施策の成果指標



項目 (測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	637万人 (2018年度)	138万人 (2020年4~8月)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	7,924人 (2018年度)	12,089人 (2019年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)








項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
6 社会の基盤 ~自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります~								
(1) 快適な都市環境の形成								
コンパクトな市街地形成と地域とのネットワークの構築  	249	鶴岡市茅原北土地区画整理事業	土地区画整理事業費補助金等により、国・県と協調して組合施行事業を支援する。	82,315	→			◆
賑わいのある中心市街地の形成  	250	鶴岡まちづくりブランディング事業	都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、中心市街地の賑わい創出と魅力あるまちづくりを推進するため、民間事業者による居住拠点整備への支援や、公民連携によるまちづくり人材育成等を行う。また、城下のまち鶴岡将来構想策定委員会（仮称）を設置し、駅前地区全体の将来構想や歴史文化資源の継承について検討する。	72,909	→			◆
	251	鶴岡まちづくりブランディング事業 ※一部再掲 (まちなか居住推進補助金)	国と協調し、中心市街地のにぎわい創出を図るため、まちなか居住を促進する優良建築物等の整備を支援する。	62,698	→			◆
	252	鶴岡まちづくりブランディング事業 (まちづくりセンター運営支援補助金)	まちづくりを担う人材を育成するため、まちづくりセンター運営に係る経費を支援する。	2,900	→			◆
	253	鶴岡シビックコア地区整備推進事業 ★	鶴岡シビックコア地区において、国の第二合同庁舎建設予定地の土壌汚染を除去し、汚染が存在しない土地として交換する。また、エリア全体の土地利用の増進を図るため、合同庁舎整備の進捗に合わせ、取得した跡地の利活用を検討する。	53,958	→			◆
歴史や伝統・文化を大切に誇りの持てる地域づくりの推進 	254	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	本市がもつ歴史的資源、文化資源の地域特性を生かし、「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、魅力あるまちづくりを行うため、歴史的風致形成建造物の改修支援や鶴岡公園内堀周辺道路の改良、鶴岡公園正面広場の整備を行う。	61,977	→			

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
多様な機能を有する公園・緑地の整備と保全 	255	都市公園等新営改良事業 (都市公園・農村公園等施設改良事業)	施設の修繕や老朽施設の更新、遊具等への要望に対応し、安全で快適に遊べる公園の維持管理を行う。	3,300			→	
	256	街区公園整備事業 (公園内公衆用トイレ整備工事費)	街区公園のトイレ改修整備を行う。	30,000			→	
	257	赤川かわまちづくり事業	市の中心河川である赤川の自然を活用したふれあい・交流・健康づくりの空間となるよう、「赤川かわまちづくり計画」に基づき、施設配置、形状等について基本設計を行うとともに、基本設計に基づき、市民等からの意見も参考にして、整備工事に向けて整備内容や利活用、維持管理体制等について検討を進め、事業を実施する。	5,500			→	

施策の成果指標


項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.4% (2017年度)	5.39% (2019年度)	5.38% (2020年10月)	5.48% (2023年度)	5.6% (2028年度)









項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 交流・連携の推進と基盤の整備								
東北日本海沿岸地域などの連携と交流の推進  	258	高速自動車道建設事業対策業務	関係機関と連携し、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線の整備促進の活動を行うことにより、高速交通基盤の充実を図る。	1,819			→	





項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
高速交通ネットワーク の充実 	259	日沿道新潟県境区間 I C 周辺休憩施設整備事業	日本海沿岸東北自動車道の有効活用による地域活性化を図るため、休憩施設の機能や管理運営主体等について検討を行う。	203				◆
幹線道路網の整備  	260	道路公共事業	幹線道路網の整備や生活関連道路の整備を行い、道路機能の向上並びに生活利便性の向上を図る。	520,654				
安全・安心な市道整備 と管理  	261	道路新設改良事業	市民生活に密着した生活道路等の整備により、生活環境の向上及び利便性の向上を図る。	181,975				
	262	橋梁新設改良事業	老朽化した橋梁の補修や架け替え等を実施する。また、橋梁の計画的な点検を行い、長寿命化を図る。	568,109				
	263	除雪対策事業	道路及び公共施設の除雪を行い、交通を確保し、市民生活の安定を図る。	566,726				
	264	都市計画道路山王町本町線整備事業	山王町本町線（川端通り）の一方通行解除に向けて、街路整備に必要な用地取得と拡幅改良工事等を実施する。	132,311				
公共交通ネットワーク の形成  	265	交通輸送対策事業	路線バス、藤島地域のデマンド交通、西郷地区のボランティア輸送への支援、羽黒及び朝日地域の市営バスの運行、路線バス運行事業者の車両更新経費への支援等、市民の生活交通の確保を図る。	204,200				◆
港湾の利活用と魅力の 創出  	266	港湾管理業務	「みなとオアシス加茂・鼠ヶ関」において、Sea級グルメの開発、PRの強化及び地元や加茂水族館とのタイアップ事業等を展開し、港を核としたまちづくりを行う。	518				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
日本海沿岸東北自動車道鶴岡西IC利用台数（台/日） ※参考値として（）内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数（台/日）を記載	7,225台（24,152台） （2015年度）	（26,158台） （2018年度）	（26,006台） （2019年度）	（29,765台） （2023年度）	11,300台（34,118台） （2028年度）
平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者指数	100 （2017年度）	99 （2018年度）	97 （2019年度）	100 （2023年度）	103 （2028年度）



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 安全・安心な生活基盤の整備								
 11 住み続けられるまちづくりを	267	空き家有効活用支援事業 (空き家利活用コーディネート推進事業)	空き家バンクを運営し、空き家対策に積極的に取り組んでいるNPOつるおかランドバンクの空き家利活用コーディネート事業を支援し、空き家利活用の促進を図る。	2,600				◆
	268	空き家有効活用支援事業 (中心市街地居住促進事業)	寄附を受けた空き家を更地化した後、居住促進基金に基金化する。若者世帯や市外からの移住を促進するため、一定要件を満たす居住者に住宅用地として供給する。	14,876				◆
	269	市営住宅維持管理費	住宅の困窮する低所得者の居住安定と社会情勢の変化に対応した居住環境向上のため、市営住宅の適切な維持管理を行う。	43,749				◆
	270	市営住宅新営改良事業	鶴岡市営住宅長寿命化計画に基づき、効率的かつ円滑な施設・設備の更新を行う。	36,400				◆
	271	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅活性化事業補助金)	地域住宅建設を活性化することを目的とし、つるおか住宅活性化ネットワークが行う若者世帯、子育て世帯、移住世帯等を対象とした新築事業を支援する。	6,600				◆



項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
安心して暮らせる住環境 づくりの推進 	272	地域住宅活性化事業 ※再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金)	住宅環境の向上や移住定住促進、住宅投資による経済活性化の推進を図るため、木造住宅や子育て世帯住宅等のリフォームに補助を行うほか、空き家を活用した市外からの移住者に対して200万円の補助を行う。	88,800				◆
住宅・建築物の耐震化 の向上  	273	木造住宅耐震化等促進事業	危険ブロックの除去や、旧耐震基準で建設された木造住宅に対して住宅耐震診断事業を行う。また、災害危険区域等に居住する住民の住宅移転や除却に支援を行う。	9,180				
	274	地域住宅活性化事業 ※一部再掲 (地域住宅リフォーム支援事業補助金のうち耐震リフォーム助成)	住宅耐震診断結果に基づき、現行の耐震基準に満たない木造住宅の補強工事を支援する。	3,000				
人口減少社会に対応した 適切な公共施設の管理  	275	本庁舎耐震補強事業	大規模な地震が発生した場合にも市役所業務が継続できるよう、本庁舎の耐震補強工事を行う。(事業期間：令和元年度～令和2年度)	888,369				
	276	朝日庁舎改築事業 ★	老朽化の著しい朝日庁舎の建て替えに向け、消防署朝日分署を合築する形で改築整備を行う。	8,857				
	277	公共施設等総合管理計画推進事業 ★ (公共施設マネジメントシステム導入)	公共施設の更新・統廃合・長寿命化等による最適な維持管理の実施のため、公共施設マネジメントシステムを導入する。	3,234				
安全な水の安定供給   	278	水道施設改良事業	老朽化が進んだ水道施設及び管路を計画的に更新し、耐震化することにより水道水の恒常的な安定供給を図る。	548,889				


項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
下水道事業の健全経営 と効率的な運営  	279	公共下水道・集落排水・浄化槽事業 (管渠、ポンプ場、処理場等)	市民の生活環境改善と公衆衛生の向上及び公共用水道水質保全を図るため下水道整備を推進するとともに、処理場の統廃合や長寿命化を継続的に実施し、健全な施設維持管理を図る。	2,947,355				
	280	ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物等の生産と給食等への利用可能性について調査・検討を行う実証実験を進め、持続可能な食料生産と資源の地域内循環を図る。	15,000				◆
雨水対策の推進  	281	公共下水道事業 (雨水費)	雨水対策により浸水の防止を図り、生活環境の改善を行う。	392,288				

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数（累計）	24戸 (2018年度)	36戸 (2019年度)	37戸 (2020年度)	52戸 (2023年度)	70戸 (2018～2028年度累 計)
経年化（老朽）水道管路更新延長	469m (2018年度)	1,791m (2019年度)	2,907m (2020年10月時点工事発注 時の設計数値)	7,171m (2023年度)	13,631m (2018～2028年度累 計)


項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 計画的な治水強化と市土の保全								
河川の整備と良好な維 持管理  	282	河川維持事業	河川の維持管理を行い氾濫を防止するとともに、ボランティアによる河川清掃事業を通して、河川愛護の意識向上を図る。	25,238				

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
砂防施設などの整備  	283	県事業負担金 (急傾斜地崩壊対策事業)	県が行う急傾斜地崩壊対策事業等について、事業費の一部を負担する。	17,900				
施策の成果指標								
項目 (測り方)		初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)		
河川の増水による家屋被害件数		67棟 (2018年10月時点)	0棟 (2019年度)	72棟 (2020年度)	0棟 (2023年度)	0棟 (2028年度)		
河川愛護団体 (海岸含む) 活動団体数		58団体 (2018年度)	56団体 (2019年度)	54団体 (2020年度)	60団体 (2023年度)	65団体 (2028年度)		

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
7 地域の振興 ～各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います～								
(1) 鶴岡地域 	284	地域まちづくり未来事業（鶴岡）★ （鶴岡市鶴岡地域まちづくり未来事業補助金）	鶴岡地域の広域コミュニティ組織が、未来に向けて取り組むまちづくり事業を支援し、住みよい、活力あふれる地域コミュニティの構築を推進する。	31,807				◆

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
地域ビジョン策定件数（累計）※鶴岡市全体分	4件 (2018年度)	8件 (2019年度)	8件 (2020年度見込み)	14件 (2023年度)	20件 (2028年度)
人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数（累計）	12件 (2018年度)	20件 (2019年度)	24件 (2020年度見込み)	48件 (2023年度)	88件 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 藤島地域 	285	地域まちづくり未来事業（藤島） ★	1. 豊かな田園文化の継承と水田農業革命の実現 ・人と環境にやさしい農業推進事業 ・藤島農産物元気事業 ・地域農産物加工推進事業 ・地産地消推進事業 ・次世代を担う子供たち食農体験事業 ・庄内農業高等学校地域連携事業 ・首都圏大学・農業農村マッチング事業	15,506			→	◆
			2. 歴史と文化、交流が彩るふじのまちづくりの推進 ・ふじの花のライトアップとイルミネーション等による魅力発信事業 ・「H i s u 花」から始まる地域づくり事業 ・東田川文化記念館活用事業 ・オープンカフェ用デッキ整備事業 ・ふじ管理エキスパート養成支援事業 ・藤棚の整備事業 ・ふじの里づくり事業 ・鶴岡伝統芸能祭開催事業 ・お土産品開発事業				→	
			3. 暮らしやすい“藤島”を実感できる生活基盤の再構築 ・定住支援住環境等整備事業 ・長沼・八栄島地区地域公共交通導入事業				→	

施策の成果指標





項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
農業収入1,000万円以上の経営体割合	16.4% (2017年度)	14.9% (2018年度)	17.7% (2019年度)	26.3% (2023年度)	30.0% (2028年度)
ふじ（藤）関連イベント・施設入込数	21,615人 (2017年度)	51,420人 (2019年度)	13,000人 (2020年度見込み)	62,600人 (2023年度)	36,800人 (2028年度)
藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2017年度)	△1.1% (2019年度)	△1.4% (2020年度見込み)	△1.5% (2023年度)	△1.5% (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 羽黒地域	286	地域まちづくり未来事業（羽黒） ★	1. 人を惹きつけ魅力あふれる観光の推進 ・ 門前町歴史まちづくり推進事業 ・ 蝦夷館公園再整備事業 ・ 羽黒山随神門前ポケットパーク整備事業 ・ 羽黒山石段マラソン全国大会支援事業 ・ 観光地花いっぱい事業 ・ 門前町手向花いっぱい事業 ・ 出羽三山精進料理魅力発信事業 ・ 松ヶ岡地域振興ビジョン推進支援事業 ・ 月山高原エリア活性化事業 ・ 観光情報発信事業 ・ 羽黒山スキー場活性化事業 ・ 映画ロケ等支援事業 2. 地域の特色を生かし価値を高める農業の推進 ・ 月山高原ハーモニーパーク整備事業 ・ 産地化植栽支援事業	68,479			→	◆
							→	







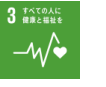

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
月山・羽黒山の観光入込客数	737,200人 (2017年度)	803,624人 (2018年度)	821,100人 (2019年度)	750,000人 (2023年度)	800,000人 (2028年度)
・ 堆肥散布量（羽黒町堆肥利用組合） ・ JAアスパラ部会（羽黒地域）の販売額	・ 1,757 t ・ 4,000万円 (2017年度)	・ 1,845 t ・ 1,788万円 (2019年度)	・ 1,010 t (2020年8月) ・ 1,746万円 (2020年8月)	・ 1,785 t ・ 7,000万円 (2023年度)	・ 1,810 t ・ 1億2,000万円 (2028年度)
地域活動センター利用者数（4地区合計）	41,842人 (2017年度)	39,074人 (2019年度)	8,132人 (2020年9月)	39,400人 (2023年度)	41,900人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
<p>(4) 櫛引地域</p>    	287	地域まちづくり未来事業（櫛引） ★	1. 果樹産地の特色を生かしたフルーツの里づくり ・くしびきフルーツ振興プロジェクト事業	23,207			→	◆
			2. 農業自然体験に着目した都市農村交流の推進 ・都市農村交流促進事業 ・たらのきだいのネイチャーパーク事業				→	
			3. 黒川能など貴重な歴史文化の継承と活用推進 ・伝統芸能アーカイブ事業 ・黒川能保存伝承支援事業 ・能楽青年交流事業 ・丸岡城跡環境整備事業 ・櫛引綴れ織り文化保存事業				→	
			4. コミュニティの活性化と安全安心な地域づくりの推進 ・櫛引地域デマンドバス導入事業 ・くしびき若者未来創造事業 ・希少淡水魚保存事業 ・花いっぱい運動で環境美化推進事業 ・くしびき夏のイベント推進事業 ・「空にかける階段」インフォメーション事業				→	
							→	

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
果樹販売額（JA庄内たがわ櫛引支所、産直施設）	318,759千円 (2016年度)	311,844千円 (2018年度)	366,837千円 (2019年度)	330,000千円 (2023年度)	330,000千円 (2028年度)
櫛引地域観光果樹園観光入込客数	18,258人 (2017年度)	17,617人 (2018年度)	16,893人 (2019年度)	21,000人 (2023年度)	24,000人 (2028年度)
櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)	748千人 (2017年度)	688千人 (2018年度)	697千人 (2019年度)	873千人 (2023年度)	1,004千人 (2028年度)
単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	1組織 (2018年度)	1組織 (2019年度)	1組織 (2020年度見込み)	5組織 (2023年度)	10組織 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 朝日地域      	288	地域まちづくり未来事業（朝日） ★	1. 中山間地域における定住環境の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校等生徒通学費支援事業 ・ 「子どもの村学園」国際交流派遣事業 ・ 助け合い玄関前除雪支援事業 ・ 地域情報広報事業 ・ 介護予防・健康増進事業 ・ 大鳥自然の家環境整備事業 	53,735			→	◆
			2. 森林資源、自然環境などを活用し、中山間地に特化した農林業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興施設整備事業 ・ 伝統料理の継承事業 ・ 山ぶどうワイン脈わい支援事業 ・ 山の恵み産地化事業 ・ 森林荒廃防止支援事業 				→	
			3. 自然、文化、風土など、地域資源を活用した観光の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・ 朝日地域夏季観光バス運行事業 ・ 朝日連峰コミュニティネット運用事業 ・ 食と六十里越街道トレッキング連携事業 ・ 大鳥地域淡水活性化事業 ・ 道の駅「月山」整備事業 ・ あさひ自然体験交流施設維持管理事業 				→	

施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
転出による世帯減少率	△2.3% (2017年度)	△1.9% (2019年度)	△0.9% (2020年10月末)	△2.0% (2023年度)	△1.5% (2028年度)
地域内経営耕地面積の確保	843ha (2015年度)	843ha (2015年度)	843ha (2015年度)	830ha (2023年度)	820ha以上 (2028年度)
朝日地域への観光入込客数	526千人 (2017年度)	440千人 (2019年度)	155千人 (2020年10月末)	505千人 (2023年度)	530千人 (2028年度)

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 温海地域	289	地域まちづくり未来事業（温海） ★	<p>1. あつみ温泉の魅力の向上と賑わいの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あつみ温泉バラ園整備事業 ・温泉街景観づくり事業 ・あつみ温泉集客イベント実施事業 ・あつみ温泉観光戦略策定事業 	38,714			→	◆
			<p>2. 日沿道延伸を生かした鼠ヶ関周辺地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はなさき路の賑わいづくり事業 				→	
			<p>3. 自然・歴史・文化を生かした交流人口、関係人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あつみ体験旅行推進事業 ・関川地区活性化計画推進事業 ・温海地域支援ネットワーク推進事業 				→	
			<p>4. 農林水産資源のブランド化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しなの花活用プロジェクト事業 ・温海地域在来作物振興事業 ・温海地域小ロット農産物集荷システム整備事業 ・産直組織活動基盤強化事業 ・中山間集落モデル農林業実践事業 				→	
			<p>5. 次代を見据えた自治会機能とコミュニティ機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した課題解決研究事業 				→	
			<p>6. 海・山・自然豊かに暮らし続けられる環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産等利活用に向けた市場調査事業 ・自然資源を生かした保育環境整備による定住促進事業 ・温海地域公共交通網形成事業 ・高等学校等生徒通学費支援事業 				→	



施策の成果指標

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数 （道の駅含む）	478千人 （2017年度）	472千人 （2018年度）	449千人 （2019年度）	594千人 （2023年度）	820千人 （2028年度）
教育旅行受入れ学校数	2校（日帰り） （2017年度）	2校 （日帰り1校、宿泊1校） （2019年度）	5校 （2020年10月）	5校 （2023年度）	12校 （宿泊6校、日帰り6校） （2028年度）
・越沢三角そばの栽培面積 ・焼畑あつみかぶの販売価格	・ 25,160㎡ ・ 209円/kg （2017年度）	・ 63,130㎡ ・ 207円/kg （2019年度）	・ 89,550㎡ ・ 209円/kg （2020年度）	・ 80,000㎡ ・ 230円/kg （2023年度）	・ 80,000㎡ ・ 230円/Kg （2028年度）
集落ビジョン策定自治会数	11自治会 （2018年度）	11自治会 （2019年度）	12自治会 （2020年度見込み）	22自治会 （2023年度）	27全自治会 （2028年度）

Ⅲ 計画の推進

1 目的

計画の実効性を高め、各施策を適切かつ効果的に進めるために、下記の取組を進めます。

<主な重点事業>

項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
対話と協働による政策 推進	290	若者・子育て世代応援推進事業 ★ ※一部再掲 (鶴岡まちづくり塾プラス)	鶴岡まちづくり塾プラスが行う地域の特性を生かしたまちづくり活動を支援する。	1,200			→	
	291	ふるさと寄附金事業 ★	市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトの拡充など情報発信力を強化することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。令和2年度はガバメント・クラウド・ファンディングを実施する。 (令和2年度歳入予算額：鶴岡ふるさと寄附金 700,000千円)	350,948			→	
	292	市民まちづくり活動促進事業	市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成を図る。	5,622			→	
	293	東京事務所各種活動事業 (市政報告会)	首都圏在住の本市縁者に対し市政運営への理解・支援を促すため、市政報告会、交流会を開催する。	3,313			→	
効果的で効率的な行財 政運営	294	行財政改革推進事業 ★ (行財政改革推進委員会)	現行の行財政改革推進プランを推進するとともに、新たな行財政改革推進計画の策定に向け、行財政改革推進委員会を設置する。	467			→	
	295	RPA導入実証事業 ★	定型業務の効率化を図るため、RPAシステムを試験導入し、効果実証を行い、本格導入に繋げる。	6,688			→	
	296	働き方改革の推進 ★ (フレックスタイムの実施・出退勤 管理システム導入)	働き方改革による職員のワーク・ライフ・バランスを促進するため、フレックスタイム制度を実施する。また、職員の健康管理の強化と規律ある効率的な事務執行を推進するため、出退勤時刻を適切に把握する出退勤管理システムを導入する。	1,612			→	

IV 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業(再掲)

1 プロジェクトの目的

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つ一つの施策だけでは解決が難しい課題がたくさんあります。そのため、まちづくりの基本方針に基づき、関係部署がチームを作るなど横断的に連携して取り組むことで、相乗的な効果が期待されるプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として、力強く進めます。

2 プロジェクトの推進体制

①若者・子育て世代応援プロジェクト [主管部]: 企画部 [関係部]: 健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会	主な施策 の方向	○若者の地元回帰・定着の促進 ○若者の出会い・結婚の支援 ○安心できる子育て環境の整備 など
②全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト [主管部]: 健康福祉部 [関係部]: 農林水産部、荘内病院	主な施策 の方向	○誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備 ○障害者の地域生活を支える環境の整備 ○在宅医療・介護連携の推進 など
③食文化・食産業創造プロジェクト [主管部]: 農林水産部 [関係部]: 企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、 藤島庁舎、教育委員会、上下水道部	主な施策 の方向	○食文化創造都市の基盤整備 ○人材の確保と育成 ○技術を生かした農業の推進 など
④産業強化イノベーションプロジェクト [主管部]: 商工観光部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、建設部	主な施策 の方向	○バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進 ○健康づくり・医療分野の推進 ○企業の創業環境の強化 など
⑤城下町つるおかリブランディングプロジェクト [主管部]: 建設部 [関係部]: 企画部、商工観光部、教育委員会	主な施策 の方向	○歴史文化の学びの充実と継承 ○歴史的建造物の保存活用 ○戦略的な観光の展開 など
⑥輝く女性活躍推進プロジェクト [主管部]: 総務部 [関係部]: 企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会	主な施策 の方向	○男女共同参画の推進 ○誰もが働きやすい職場づくり ○交流・学習機会の充実 など
⑦地域国際化 SDGs 推進プロジェクト [主管部]: 企画部、市民部 [関係部]: 農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会	主な施策 の方向	○外国人の受入・支援の充実 ○食文化を通じた国際的な課題解決の推進 ○自然環境を生かしたまちづくり など

<主な重点事業(再掲)>

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(1) 若者・子育て世代 応援プロジェクト	6	婚活支援事業	結婚について個別に世話焼きをする「婚シェルジュ」の活動を支援するとともに、企業・団体間交流の活性化を図るほか、婚活イベントなど出会いの場を提供し、地域全体で結婚を後押しする環境づくりを進める。	3,557				◆
	24	移住・定住促進事業 ★ (相談体制整備、情報発信、移住・定住サポート)	UIターンに伴う不安を解消するために、総合的な相談窓口として移住コーディネーターを配置するとともに、ホームページやリーフレット等による情報発信、首都圏で行われる移住相談会等でのプロモーション、移住サポートプログラムや移住者交流会などを実施する。	9,144				◆
	25	移住・定住促進事業 (移住支援事業補助金)	国・県と協調し、東京圏からのUIターンの促進及び地方の担い手不足対策として、東京23区等の在住者(直近10年間で通算5年以上)が本市に移住・就職した場合に移住に要する経費を支援する。	10,000				◆
	44	子育て支援センター事業	子ども家庭支援センターを核として、子育てに関する相談や支援体制を強化し、安心して子育てできる環境づくりを促進する。	90,130				◆
	51	特定不妊治療費助成事業	不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、県が実施する「特定不妊治療費助成事業」の助成を受ける夫婦に対する上乗せ助成を行う。	13,702				◆
	53	国の施策に基づく幼児教育・保育の無償化 ★	国の施策に基づき、3歳から5歳の全ての子どもの保育料を無償化するほか、0歳から2歳の子どもの保育料については、住民税非課税世帯を対象に無償化する。また、原則徴収することとなった副食費について、年間所得360万円未満の世帯や同時在園の第3子以降等の子どもの場合は免除する。	260,304 (実質額)				◆
	54	第3子以降の保育料無償化(市独自施策)	これまで、市独自に無償化してきた第3子以降の保育料について、国の無償化の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を引き続き市独自で無償化する。	65,152 (実質額)				◆
	55	第3子以降の副食費無償化(市独自施策) ★	国の無償化制度の対象とならない副食費について、3歳から5歳の第3子以降の副食費を新たに市独自で無償化する。	19,142 (実質額)				◆

※(実質額)：施策に伴う歳入減及び歳出増の合計額

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(1) 若者・子育て世代 応援プロジェクト	56	子育て支援医療給付事業	子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化を継続する。	421,026				◆
	57	学校給食センター管理運営事業 (第3子以降給食費無償化・償還払分)	第3子以降の小中学生の給食費を無償化し、子育て世代の保護者負担を軽減する。	42,977 (実質額)				◆
	64	家庭教育推進事業	社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供する。	2,802				◆
	105	特別支援教育充実事業	特別な支援を要する児童・生徒等への適切な支援のため、教職員の特別支援教育力の向上に資する教職員研修や、専門家チームによる巡回相談の実施など、特別支援教育推進体制を充実させる。	2,059				◆
	128	若者・子育て世代応援推進事業 ★	若者の地元回帰や地元就職を促すため、令和3年度からの事業実施に向け、奨学金返済支援制度を創設する。また、小中学校の早い段階から、将来の地元での就業を意識づけるため、小中を通じて一貫したキャリア教育モデルを形成する。	4,419				◆
	221	地元出身学生等回帰促進事業 ★	進学・就職のために本市を離れる若者の地元回帰の意向を把握するとともに、地域外学生の市内中小企業への就職活動に要する経費の補助や、市内事業所向けに採用力の向上に関するセミナーを開催し、Uターン就職の促進を図る。令和2年度はインターンシップ対策に重点をおいたセミナーを開催する。	8,512				◆

※(実質額)：施策に伴う歳入減及び歳出増の合計額

若者・子育て世代応援プロジェクト関連の主なKPI

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数(累計)	9組 (2017年度)	15組 (2019年度)	16組 (2020年10月)	39組 (2023年度)	65組 (2028年度)
移住定住施策による移住件数(年間)	39件 (2017年度)	45件 (2019年度)	33件 (2020年度見込み)	47件 (2023年度)	55件 (2028年度)

若者・子育て世代応援プロジェクト関連の主なKPI

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015年度)	27.6%※ (2019年度)	27.6%※ (2019年度)	37.4% (2023年度)	50.8% (2028年度)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年4月1日時点)	324人 (2023年度)	270人 (2028年度)
新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合	45.0% (2018年3月卒)	50.6% (2019年3月卒)	47.0% (2020年3月卒)	60.0% (2024年4月卒)	66.7% (2029年3月卒)

※【参考値】本市の子育て支援や環境への満足度（5段階）の評価で4点・5点と回答した保護者の割合

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合戦略
					R2	R3	R4	
(2) 全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト	80	地域医療推進事業 ★	「鶴岡市地域医療を考える市民委員会」を設置し、「市民とともに作り上げる地域医療」「在宅医療と介護の連携強化」について、市民の視点であるべき姿を検討する。また、地域医療に関する市民公開講座を開催し、市民が地域医療の現状を知る機会を設ける。	715			→	
	83	生活困窮者自立支援事業 ★	生活困窮者自立支援法に基づき、被保護世帯も含む自立支援策強化を図る。生活困窮者に対し自立相談支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行うとともに、子どもの学習支援事業を実施する。	29,817			→	
	84	障害者施策推進事業 ★	障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種の機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）を活性化して、障害者の自立を支援する。また、障害の重度化、障害者の高齢化及び親亡き後を見据え、相談、緊急時の対応などを行う地域生活支援拠点の整備に向けた準備を進めるとともに、障害者差別解消条例の施行により地域で協議する場を設置する。令和2年度は障害福祉計画の策定年のため、策定業務を委託する。	3,612			→	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(2) 全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト	87	地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の場（通いの場）づくりを支援するとともに、介護予防講座を開催する。	16,522				
	88	在宅医療・介護連携推進事業	高齢化社会に対応した切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、鶴岡地区医師会や荘内病院と一体的な地域包括ケアに取り組む。	10,805				◆
	89	生活支援体制整備事業	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。	47,838				◆
	90	地域ケア会議推進事業	高齢者の身体機能の維持と生活の質の向上のためのケアマネジメントの普及と、地域課題の発見やニーズの集積を図るために地域ケア会議を開催する。	1,178				◆
	93	第8期介護保険事業計画等策定事業 一般介護予防事業評価事業	令和3～5年度の3年間の介護需要を推計し、保険給付を円滑に実施するための介護保険料を算定する。また、在宅介護実態調査や介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の結果を踏まえ、高齢者の地域生活に必要な支援等についての3年間の計画を策定する。	2,630				

全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト関連の主なKPI

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）	46人 (2017年度)	41人 (2018年度)	31人 (2019年度)	68人 (2023年度)	90人 (2028年度)
福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	11人 (2016年度)	13人 (2019年度)	4人 (2020年9月)	15人 (2023年度)	28人 (2028年度)
要介護認定率	19.59% (2018年3月末)	19.43% (2019年3月末)	19.29% (2020年3月末)	19.13% (2024年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 食文化・食産業創 造プロジェクト	175	園芸産地つるおかプロジェクト事業	重点園芸作物の大規模園芸団地化計画に基づく産地形成を進めるため、関係団体と協調した市の助成や県の園芸大規模集積団地整備支援事業への上乗せ助成で施設整備等を支援する。	135,367			→	
	186	農業6次産業化推進事業	農林漁業者による加工品開発や加工拠点施設の整備など、6次産業化に向けた取組を支援する。	45,961			→	◆
	185	農産物ブランド化推進事業	鶴岡産農産物のブランド力の強化と販路拡大を図るため、G I等を活用した付加価値向上やトップセールス、生産者団体等の販売促進活動への支援を行うとともにブランド化に向けた推進体制の構築を検討する。	3,923			→	
	199	庄内浜水産物消費拡大推進事業 ★	漁業者の所得向上を図るため、庄内浜ブランド創出協議会が行う庄内浜水産物のブランド化・付加価値向上の取組を支援する。また、未利用魚や安価な魚介類の利用拡大を図るため、新たな水産加工品開発、地産地消の取組、学校給食への食材供給、販路拡大等の取組を推進する。	2,372			→	
	187	農商工観連携推進事業 (農商工観連携推進事業補助金) 観光一般事業 (鶴岡ツーリズム事業補助金)	農商工観連携や6次産業化に取り組みやすい環境づくりに向けて、研修会の開催、農業と他産業が連携する機会の提供、実践者のサポートなど鶴岡食文化創造都市推進協議会が行う取組を支援する。	5,887			→	◆
	230	物産宣伝開発事業 ★ (つるおかブランド戦略推進コー ディネーターの配置)	ふるさと寄附金返礼品の商品開発などにより、本市における物産等のブランド化を図るため、つるおかブランド戦略推進コーディネーターを配置する。	10,000			→	◆
	208	食文化創造都市推進事業 ★ (ブランド化コンテスト事業)	「ブランド化コンテスト」を開催(隔年開催)し、食文化の基盤となる多様な農林水産物を生かしたアイデアあふれる加工品を内外に情報発信するとともに、食品製造事業者等の新商品開発の機運を高める。	1,200	→		→	◆
	209	地域内企業の高度化、企業活性化支 援事業 (中小企業ものづくり振興事業補助 金)	市内の中小企業等が行う新製品開発や販路開拓、技術力向上などの取組を支援するとともに、ユネスコ食文化創造都市のブランドを最大限に活用し、中小企業等が取り組む農林水産物の一次加工事業等を支援する。	5,000			→	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 食文化・食産業創 造プロジェクト	166	農業人材育成確保事業 ★ (域外からの新規参入者への支援)	SEADSを活用し、域外からの新規参入者を確保するため、PR・勧誘活動を実施する。	21,957			→	◆
	167	農業人材育成確保事業 ★ (新規就農者への支援)	就農意欲の喚起、就農後の定着を図るため、新規就農アドバイザーによる現地指導や鶴岡市新規就農者研修受入協議会の体制強化を図るとともに、オーダーメイド型の補助金や奨学金、農業次世代人材投資資金の活用により支援する。	78,021			→	◆
	218	食文化創造都市推進事業 ★ (料理人短期研修型インターンシ ップ事業、料理人等高度化支援事業)	市内飲食店等と協力し、料理人の雇用創出につなげる機会としてインターンシップ事業を展開するとともに、料理人が技術向上や知識の習得を図る自己研修等の取組に対し支援を行う。	3,397			→	◆
	225	食文化創造都市推進事業 (料理人育成事業)	料理人に向けて食文化の知識習得と料理の発想力等を高める講座を開催するとともに、地元農林水産物を学ぶ現地学習会を行い、地元食材を活用する機運を高める。	700			→	◆
	179	循環型農業拡大推進事業 ★ ※一部再掲 (スマートテロワール負担金)	庄内スマート・テロワール推進協議会が取り組むスマートテロワールの実証事業を支援する。山大農学部が令和2年度で終了することから、令和3年度以降の取組について推進協議会で検討する。	1,000			→	
	180	循環型農業拡大推進事業 ★ ※一 部再掲 (SHONAIROOTSプロモーション)	SHONAIROOTSを広めるため、メディア広告への掲載、各種イベント参加等の事業を委託しプロモーション活動を支援する。	3,015			→	
	280	ビストロ下水道調査検討事業	下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用し、飼料用米や農産物等の生産と給食等への利用可能性について調査・検討を行う実証実験を進め、持続可能な食料生産と資源の地域内循環を図る。	15,000			→	◆
	155	学校給食センター管理運営事業 (地産地消促進事業)	山形県地産地消促進事業費補助金を活用し、地域の食材を使った給食を提供する。	4,613			→	
	238	食文化創造都市推進事業 ★ (鶴岡型ESD構築検討事業、SD Gs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、鶴岡型ESDを構築する。食文化を生かした料理人教育の実践により、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するとともに、SDGsの国際的な取組について、市民の理解促進に向けた体験事業等を開催する。	3,695			→	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(3) 食文化・食産業創造プロジェクト	240	食文化創造都市推進事業 (食と食文化の魅力プロモーション事業)	本市の食と食文化の魅力を外に発信して、食や食文化を楽しみ、学ぶことのできる場を創出するとともに、誘客を促進して、地域内の消費の拡大を図る「食と食文化の魅力プロモーション事業」を令和3年度に実施する。	6,770				◆
	235	鶴岡DMO支援事業 (観光地域づくり推進補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する旅行商品開発やサービスの推進に係る取組を支援する。	4,385				◆
	237	食文化創造都市推進事業 ★ (食文化研修プログラム受入体制構築)	これまで構築してきた食文化研修プログラムの商品化、旅行会社等との調整からアテンド実践及びガイド養成等を一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリストビューローに委託して実施する	2,517				◆

食文化・食産業創造プロジェクト関連の主なKPI

項目 (測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標 (KPI)
農業産出額 うち園芸作物 (野菜・果実・花卉)	307億円 園芸作物140億円 (2016年度)	326億円 園芸作物152億円 (2018年度)	未確定 (2019年度)	360億円 園芸作物170億円 (2023年度)	400億円 園芸作物200億円 (2028年度)
有機米の作付面積	62ha (2017年度)	65ha (2019年度)	73ha (2020年度)	80ha (2023年度)	100ha (2028年度)
産直施設の販売額	11.4億円 (2016年度)	10.8億円 (2018年度)	未確定 (2019年度)	13.7億円 (2023年度)	15.0億円 (2028年度)
水産物の生産額 魚価	14億円 493円/kg (2015~2017年度平均)	11億円 468円/kg (2019年度)	7億円 400円/kg (2020年10月末)	14億円 522円/kg (2023年度)	17億円 590円/kg (2028年度)
食料品製造業の製造品出荷額等	271億円 (2018年度)				355億円 (2022年度)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	637万人 (2018年度)	138万人 (2020年4~8月)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)
ふるさと寄附金 ・寄附額 ・事業者、生産者への返礼品代金 支払額(※寄附額の30%以内)	3.8億円 1.1億円 (2018年度)	4.8億円 1.4億円 (2019年度)	10億円 3億円 (2020年度)	17億円 5.1億円 (2023年度)	20億円 6億円 (2025年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 産業強化イノベーションプロジェクト	78	新産業創出地域基盤事業 (鶴岡みらい健康調査)	慶應先端研や医師会、関係機関で構成する鶴岡みらい健康調査に係る推進会議を開催し、コホート研究の推進を図る。また、市民を対象とした推進セミナーや地域報告会を開催し、コホート研究に対する理解を深める。	1,534				◆
	122	慶應義塾連携協定推進事業	慶應先端研の研究教育活動に対し、県と協調し支援する。	350,645				◆
	123	新産業創出地域基盤事業 (高校生バイオサミット in 鶴岡)	次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生が集う「高校生バイオサミット in 鶴岡」の開催を支援する。	1,500				◆
	127	がんメタボローム研究推進事業	庄内地域産業振興センターが国立がん研究センター及び慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究活動を、県とともに支援する。	107,489				◆
	200	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (K-ARC 拠点化支援事業補助金)	研究開発拠点としてさらなる基盤形成を図るため、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK-ARC (高専応用科学研究センター) の活動を支援する。	2,200				◆
	201	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業 (鶴岡高専技術振興会事業補助金)	鶴岡高専技術振興会が行う産学連携による新技術の創出や技術の高度化に向けた取組を支援する。	4,800				◆
	206	企業立地促進事業 ★	企業の立地誘導や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の全部又は一部を支援するほか、市内への本社機能の移転又は支店等の開設・強化などを行う企業を対象に支援する。また、市内工業団地への立地を促進するため、用地取得費用を支援する。	737,047				◆
	207	企業立地促進事業 ★ ※一部再掲 (新産業集積用地開発)	次なる産業集積用地開発を進めるため、令和元年度実施の適地調査及び開発手法に関する情報収集を踏まえ、令和2年度から鶴岡地区農村地域産業導入実施計画及び新産業集積用地整備基本計画を策定し、開発事業を実施する。	16,303				◆
	227	先端研究産業支援センター管理運営事業	ベンチャー企業・研究開発型企業などの事業活動を支援するため、施設の適切な管理と利便性の確保に努める。	209,992				◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(4) 産業強化イノベーションプロジェクト	228	新産業創出地域基盤事業 ★ ※再掲	慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かした地元企業との共同研究及び新産業の開拓を進めるほか、慶應先端研と連携した各種事業、バイオ産業の集積に向けた取組を進める。	7,090			→	◆
	229	先端研究産業支援センター拡張事業 ★	先端研究産業支援センターレンタルラボの新棟整備を行う。	51,700			→	◆

産業強化イノベーションプロジェクト関連の主なKPI

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数	162人 (2018年度)	183人 (2019年度)	190人 (2020年4月1日時点)	324人 (2023年度)	270人 (2028年度)
従事者一人あたりの商工業等生産額	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	696万円/人 (2015年度)	750万円/人 (2023年度)	825万円/人 (2028年度)
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）	5社 (2018年度)	5社 (2019年度)	5社 (2020年度)	6社 (2023年度)	9社 (2028年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 城下町つるおかリブランディングプロジェクト	143	歴史的建造物保存事業	建物の復元や次代に継承するための保存修理等を行い、その建物が持つ価値を損なうことなく適切に保存する。	11,328			→	
	145	酒井家庄内入部400年記念事業 ★	令和4年度に酒井家庄内入部400年を迎えることから、それを契機とした記念事業などを展開する。史跡など歴史遺産の保存継承、本市固有の歴史や文化的価値の理解促進を図るとともに、新たな観光拠点としての魅力向上による国内外からの交流人口の拡大を図る。	16,285			→	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(5) 城下町つるおかリ ブランディングプロ ジェクト	146	シルクノチカラ未来創造事業 ★	地方創生推進交付金や文化庁補助事業を活用し、日本遺産「サムライゆかりのシルク」推進協議会の自走化に向けた組織づくりとブランド力強化を図るとともに、4、5番蚕室等のリニューアルによる歴史遺産の保存活用を図る。	20,020			→	◆
	231	鶴岡観光地域づくり推進事業 (新潟県・庄内DC負担金)	新潟県・庄内エリア デスティネーションキャンペーン推進協議会が行うアフターDCの情報発信等に係る事業費を負担する。	1,567	→			◆
	232	鶴岡DMO支援事業 ※再掲	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローのDMO認定に必要な観光戦略、マーケティング、情報発信、旅行商品開発等の取組を支援する。	66,222			→	◆
	233	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローの運営費、およびDMO機能を強化する取組を支援する。	50,160			→	◆
	234	鶴岡DMO支援事業 ※一部再掲 (運営・機能強化補助金のうち観光 戦略策定、観光地域づくり人材育 成)	一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の策定、および観光地域づくり人材の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。	6,000			→	◆
	250	鶴岡まちづくりブランディング事業	都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、中心市街地の賑わい創出と魅力あるまちづくりを推進するため、民間事業者による居住拠点整備への支援や、公民連携によるまちづくり人材育成等を行う。また、城下のまち鶴岡将来構想策定委員会(仮称)を設置し、将来を見据えたまちづくりを進めるため、鶴岡らしい城下のまちづくり構想を策定する。	72,909			→	◆
	254	鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	本市がもつ歴史的資源、文化資源の地域特性を生かし、「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施し、魅力あるまちづくりを行うため、歴史的風致形成建造物の改修支援や鶴岡公園内堀周辺道路の改良、鶴岡公園正面広場の整備を行う。	61,977			→	

城下町つるおかリブランディングプロジェクト関連の主なKPI

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
文化財施設入館者数	916,000人 (2017年)	1,002,021人 (2019年度)	137,495人 (2020年4~8月)	1,085,000人 (2023年度)	1,026,000人 (2028年度)
観光入込客数	631万人 (2017年度)	637万人 (2018年度)	138万人 (2020年4~8月)	760万人 (2023年度)	790万人 (2028年度)
外国人延べ宿泊者数	13,000人 (2017年度)	7,924人 (2018年度)	12,089人 (2019年度)	50,000人 (2023年度)	60,000人 (2028年度)

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 輝く女性活躍推進 プロジェクト	130	社会教育行政一般 ★ (女性のための地域づくり活動研修 事業)	女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進する ため、講演会やワークショップを開催する。	62			→	
	134	男女共同参画推進事業	男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、 推進イベント等を通して男女共同参画の啓発を図る。令和2年度は、 第2次男女共同参画計画を策定する。	798			→	◆
	135	男女共同参画推進事業 (イクボス普及啓発事業) ※一部 再掲	行政と企業が連携し、仕事と家庭生活の両立を応援する「イクボ ス」を市内事業所に普及啓発する。令和2年度は、第一人者による講 演会及び実践者によるパネル討論会を実施する。	305			→	◆
	296	働き方改革の推進 ★ (フレックスタイムの実施・出退勤 管理システム導入)	働き方改革による職員のワーク・ライフ・バランスを促進するた め、フレックスタイム制度を実施する。また、職員の健康管理の強化 と規律ある効率的な事務執行を推進するため、出退勤時刻を適切に把 握する出退勤管理システムを導入する。	1,612			→	
	136	園芸産地つるおかプロジェクト事業 ★ (農作業見学会一時保育所設置)	潜在的な労働力を掘り起こすための農作業見学会に子育て中の女性 層が参加しやすいよう、一時保育所を設置する。	90			→	◆

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(6) 輝く女性活躍推進プロジェクト	137	中央公民館市民学習促進事業 (女性講座等)	女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支援パソコン講座等、男女共同参画社会に資する講座等を行う。	1,121				◆
	226	産業人材育成支援事業	庄内産業振興センターを活用した職業能力開発等の講座を開催するとともに、地域企業における自発的な業務改善活動の取組を支援する。また、卓越技能者表彰などにより、産業人材の優れた技能を広く周知する。	10,983				◆

輝く女性活躍推進プロジェクト関連の主なKPI

項目(測り方)	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (2015年度)	27.6% ※1 (2019年度)	27.6% ※1 (2019年度)	37.4% (2023年度)	50.8% (2028年度)
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.8% (2017年度)	46.6% (2019年度)	32.7% (2020年度見込み)	61.9% (2023年度)	70.0% (2028年度)
市内の山形いきいき子育て応援企業 優秀企業・実践企業数	29社 (2018年11月末時点)	42社 (2020年1月末)	45社 (2020年4月末)	— ※2	86社 (2028年度)

※1【参考値】本市の子育て支援や環境への満足度(5段階)の評価で4点・5点と回答した保護者の割合

※2 県制度終了のため、見直しを検討中

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(7) 地域国際化SDGs推進プロジェクト	9	再生可能エネルギー等導入推進事業 (太陽光発電設備等整備)	地域の防災・減災と低炭素化を同時に実現するため、防災拠点施設への太陽光発電設備と蓄電池の配備に向けて整備を行う。	2,600				◆
	28	森林文化都市構想推進事業	森林学習・体感講座「つるおか森の時間」や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進といった各種事業を展開し、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進する。	628				

プロジェクト項目	No.	事業名	事業内容	R2事業費 (千円)	事業計画期間			総合 戦略
					R2	R3	R4	
(7) 地域国際化SDGs推進プロジェクト	29	庄内自然博物館構想推進事業 ★	高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点として、自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進する。令和2年度より、ほとりあの組織体制を見直し、協議会への補助金制へ移行する。	20,512				◆
	30	生物多様性地域戦略推進事業	市の自然や生態系等の保全・共生のため、「生物多様性基本法」に基づく市の地域戦略の策定に向けて取り組む。	235				◆
	33	環境教育推進事業 ★	地球環境保全や資源循環型社会の実現などに向けて市民意識の向上を図るため、「環境つるおか推進協議会」が主催する総合環境イベント「環境フェアつるおか」の開催を支援するとともに、環境出前講座などの学習・啓発事業を実施する。令和2年度はクールチョイス補助金を活用し、こども環境かるたの改定・作成を行う。	1,518				◆
	38	地域エネルギービジョン推進事業	本市地域エネルギービジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入を推進するための情報収集等を行うとともに、地域における再生可能エネルギーの利活用に係る取組への協力等を行う。また、家庭等における再生可能エネルギーの設備導入等を支援する。	3,471				◆
	159	多文化共生推進事業 (国際交流事業支援、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実)	市民が主体の国際交流事業を支援するとともに、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、在住外国人のサポート体制や受け入れ態勢の充実を図る。	58,870				◆
	224	外国人技能実習生支援事業	外国人労働者に対する住民サービスの向上と受入環境の充実を図るため、外国人材の活用に関する企業支援や外国人労働者の生活支援を行う。	400				◆
	238	食文化創造都市推進事業★ ※再掲 (鶴岡型ESD構築検討事業、SDGs理解促進事業)	ユネスコ創造都市として、鶴岡型ESDを構築する。食文化を生かした料理人教育の実践により、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するとともに、SDGsの国際的な取組について、市民の理解促進に向けた体験事業等を開催する。	3,695				◆

地域国際化SDGs推進プロジェクト関連の主なKPI

項目（測り方）	初期値	令和元年度	令和2年度	実施計画期間設定値	成果指標（KPI）
温室効果ガスの削減 （2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率）	940.7kt-CO ₂ （2015年）	974.0kt-CO ₂ （2017年）	974.0kt-CO ₂ （2017年）	831.3kt-CO ₂ （▲11.6%） （2023年）	755.7kt-CO ₂ （▲19.7%） （2028年）
エネルギー自給率	29.4% （2017年）	29.5% （2018年）	29.5% （2019年）	32.1% （2023年）	34.0% （2028年度）
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,538人 （2017年度）	1,541人 （2019年度）	673人 （2020年10月末）	1,587人 （2023年度）	1,661人 （2028年度）
外国人延べ宿泊者数	13,000人 （2017年度）	7,924人 （2018年度）	12,089人 （2019年度）	50,000人 （2023年度）	60,000人 （2028年度）

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策関連事業
(令和2年3月～12月補正予算対応による事業)

参考資料 2

分類	No.	名称	概要	事業費 (千円)	事業期間 (申請期間)
(1) 市税等の負担支援	1	市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、入湯税、介護保険料の徴収猶予	収入の減少等により、一時に納付できない金額を限度として、納税者や特別徴収義務者の方の申請に基づき猶予する。	-	-
	2	市民税、国民健康保険税、介護保険料の減免	徴収猶予によっても、なお納税が困難である方に対して減免を行う。	-	-
	3	固定資産税・都市計画税の軽減措置	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した中小企業・小規模事業者が所有している事業用家屋・償却資産に対して軽減措置を行う。	-	-
	4	居宅介護サービス費等の減額	失業、事業の休止や廃止等により、収入が著しく減少した介護保険サービスを利用している方がいる世帯に対して減額措置を行う。	-	-
	5	市営住宅、特定公共賃貸住宅使用料の減免、徴収猶予	所得の減少等により生計の維持が著しく困難となった方に対して、減免または徴収猶予を行う。	-	-
	6	上下水道料金の支払猶予	収入が減少したことにより、一時的に上下水道料金の支払が困難になっている個人や法人に対して、支払期限の猶予や分納の相談に応じる。	-	-
	7	上水道基本料金の減免	令和2年度住民税非課税世帯に対して、令和2年8月検針分(9月末納期)から令和3年1月検針分(2月末納期)までの、6か月間の上水道基本料金を減免する。	80,520	7月1日～令和2年8月20日
	8	文化芸術・スポーツ振興のための減免措置	発表会や競技大会等の市民活動の再開・継続に向けた取り組みを支援し、文化芸術・スポーツの振興を図るため、活動に供する施設の使用料及び冷暖房料等を減免する。	-	6月19日～令和3年3月31日
			小計	80,520	
(2) 市民への生活再建等の支援	9	特別定額給付金給付事業	国の補正に伴い、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、給付対象者1人につき10万円を給付する。	12,554,123	5月1日～10月15日
	10	新型コロナウイルス感染症対策緊急小口資金拡充支援事業	鶴岡市社会福祉協議会の緊急小口資金貸付を受ける方で、追加資金貸付を希望する方に市独自に費用の貸付を行う。(上限10万円)	30,500	5月13日～令和3年3月31日

分類	No.	名称	概要	事業費 (千円)	事業期間（申請期間）
	11	生活困窮者自立支援事業	国の制度拡充により、受給者の増加が見込まれる住居確保給付金への対応。	19,356	5月18日～令和3年3月31日
	12	新型コロナウイルス感染症対策住居確保給付金拡充事業	収入の改善等により住居確保給付金の給付が中止した後は、解雇による失業の場合を除き、再給付を受けられない国の制度を補完する市独自の住居確保給付金	600	～令和3年3月31日
	13	新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者自立支援体制強化事業	国の補正に伴い、鶴岡地域生活自立支援センター（くらしス）の生活困窮者相談支援体制の強化に係る委託料を増額する。	2,323	-
	14	新型コロナウイルス感染症対策生活困窮者等「食」の支援事業	県の補正に伴い、県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の特例貸付受給世帯に対する県産米60kgを支給する。	6,747	～令和3年2月28日
	15	児童手当支給費	国の補正に伴い、児童手当を受給する世帯への1万円の臨時特別給付金を支給する。	143,848	-
	16	児童扶養手当支給事業（ひとり親家庭等支援給付金）	児童扶養手当受給者に対し、児童1人につき1万円を市独自に給付する。	12,000	-
	17	児童扶養手当支給事業（ひとり親世帯臨時特別給付金）	国の補正に伴い、児童扶養手当を受給するひとり親世帯等への臨時特別給付金を支給する。（基本給付1世帯5万円＋第2子以降1人3万円、追加給付1世帯5万円）	108,556	-
	18	児童扶養手当支給事業	①国の予備費によるひとり親世帯臨時特別給付金の再支給経費（基本給付1世帯5万円＋第2子以降1人3万円） ②国の制度の対象とならない7月以後の児童扶養手当新規受給者に対する市単独の給付金（国制度と同額）	60,660	-
	19	新型コロナウイルス感染症対策ひとり親世帯臨時特別給付金	県の補正に伴い、児童扶養手当受給者等で新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したひとり親世帯へ1世帯3万円の応援金を給付する。	10,500	-
	20	新型コロナウイルス感染症対策新生児子育て応援給付金給付事業	国の特別定額給付金の基準日（令和2年4月27日）の翌日以後に出生した新生児に対して市独自に1人につき10万円を給付する。	80,000	対象：4月28日～令和3年4月1日出生
	21	新型コロナウイルス感染症対策育児等支援サービス利用支援事業	国の補正に伴い、県外への里帰り出産ができない妊産婦に対して、安心して産前・産後を過ごせるよう、民間サービス事業所による家事支援及び育児支援サービスの利用にかかる費用を助成する。（上限1回1万円）	1,120	9月1日～令和3年3月31日

分類	No.	名称	概要	事業費 (千円)	事業期間（申請期間）
	22	新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行対策として、中学生以下の子ども、妊婦等へのインフルエンザ予防接種費を助成する。（1回1,500円）	36,024	10月15日～令和3年1月31日
	23	新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種助成事業	県の補正による高齢者に対するインフルエンザワクチン接種費用助成等の増額	40,480	10月1日～令和3年1月31日
	24	休日夜間診療所担当医等への休業手当（上田沢診療所及び大網診療所の）	休日夜間診療所に勤務したことにより、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者となり、自身の診療所等を休診せざるを得なくなった場合に、休診した日数に応じて休業手当を支給する。 医師：300,000円/日 歯科医師：210,000円/日 薬剤師：72,000円/日	16,548	-
	25	傷病手当金	新型コロナウイルス感染症に感染し又は発熱等の症状があり感染が疑われたことにより、勤務することができず給与等の支払いを受けられない場合に傷病手当金を支給する。	600	対象期間：1月1日～12月31日
	26	新型コロナウイルス感染症対策新しい生活様式リフォーム支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として新しい生活様式への対応を含む住宅リフォーム工事を行う方に対し補助金を交付する。（補助対象工事費の20%かつ上限30万円（「県外移住世帯」は上限100万円））	40,000	9月28日～令和3年2月26日
	27	住環境向上及び住宅・木材産業活性化緊急促進事業（リフォーム支援分）	県の補正に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、新しい生活様式に対応した住宅リフォーム工事に対し補助金を交付する。（補助対象工事費の50%かつ上限20万円）	上記事業より流用対応	9月28日～令和3年2月26日
	28	住環境向上及び住宅・木材産業活性化緊急促進事業（新築住宅支援分）	県の補正に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、新しい生活様式に対応した住宅リフォーム工事に対し補助金を交付する。（補助対象工事費の50%かつ上限20万円）	30,000	9月28日～令和3年2月26日
	29	新型コロナウイルス感染症対策食の鶴岡県外在住学生応援事業	県外在住の本市出身大学生等に対する鶴岡産米その他の地元食品の提供経費	17,410	-
				小計	13,211,395
(3) 中小企業等への金融支援	30	長期安定資金Ⅱ2号	長期安定資金Ⅱの融資枠の拡大として、経営に支障を来している中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援し、経営の安定化を図る。利子及び信用保証料を市が補給し、事業者が無利子となる金融支援を行う。	1,827,063	5月1日～8月31日

分類	No.	名称	概要	事業費 (千円)	事業期間（申請期間）
	31	金融対策事業	中小企業緊急災害対策及び長期安定資金Ⅱ・2号に係る利子及び信用保証料の支払いを地方創生臨時交付金を活用し後年度の財源確保をするため、令和3年度から令和7年度の支出見込額について、緊急経済対策金融支援基金へ積立てを行うもの。	612,000	対象：令和3年度～7年度
	32	中小企業緊急災害対策資金利子補給金	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している事業者に対し、融資を受ける場合に無利子となるよう利子補給を行い、資金繰りの支援を行う。	206,440	5月1日～8月31日
	小計			2,645,503	
(4) 農林漁業者等への金融及び取組み支援	33	新型コロナウイルス感染症対策花き・山菜次期作緊急支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した花き・山菜を生産する農家に対し、次期作に係る種苗・資材等への支援を行う。（上限6万円）	6,500	6月13日～7月3日
	34	新型コロナウイルス感染症対策県産花き次期作支援事業	県の補正に伴い、新型コロナウイルス感染症の発生により、売上げが減少する等の影響を受けた花きについて、次期作に向けた種苗の更新に取り組む花き生産者を支援する。	5,088	-
	35	肉用市有牛貸付制度における支払猶予	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化している畜産農家を支援するため、肉用市有牛の貸付に係る償還金の支払を1年間猶予する。	-	-
	36	新型コロナウイルス感染症対策肉用牛肥育経営緊急支援事業補助金	市場価格の下落により経営環境が悪化している和牛肥育農家に対し、国の肉用牛肥育経営安定交付金で補填されない差額分を支援する。	1,600	-
	37	新型コロナウイルス感染症対策主食用米転換緊急支援事業	主食用米の作付抑制動向を踏まえた非主食用米、園芸作物等への転換に係る補助金	20,000	-
	38	新型コロナウイルス感染症対策水産業持続化緊急支援事業	漁業者の事業継続や出荷を促進するため、漁業者の出荷資材等の購入経費を支援する。	16,000	-
	39	新型コロナウイルス感染症対策水産業持続化緊急支援事業	県及び庄内地域2市1町の協調による新型コロナウイルス感染症の影響を受けている漁業者の出荷資材購入費を支援する。（上限40万円）	1,149	-
小計			50,337		
(5) 中小企業等への雇用助成	40	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持事業	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用調整助成金の申請等を行う事業者向け相談事業等に係る費用。	6,000	5月1日～8月31日

分類	No.	名称	概要	事業費 (千円)	事業期間（申請期間）
	41	新型コロナウイルス感染症対策雇用調整助成金申請代行補助事業	県の補正に伴う、市内に住所を有する事業所の事業主に対し、雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の申請を社会保険労務士等に委託した場合に、申請に係る経費を支援する。（上限40万円）	52,000	8月17日～令和3年2月12日
	42	新型コロナウイルス感染症対策雇用確保事業	鶴岡地区雇用対策協議会が行うオンラインを活用した動画による企業紹介及び学生等と地元企業とのマッチング事業に係る補助金。	5,300	-
	小計			63,300	
(6) 中小企業等の取組支援等	43	新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業	国の持続化給付金の基準を満たさない事業者に対する市独自の基準による経営継続支援金。（20万円）	91,193	6月15日～8月31日
	44	新型コロナウイルス感染症対策鶴岡市緊急経営改善支援金給付事業	山形県緊急経営改善支援金の受給事業者への市独自の支援金。（10万円）	87,099	5月11日～6月30日
	45	新型コロナウイルス感染症対策小規模事業者新しい生活様式対応支援事業	県の補正に伴う新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者の感染症予防対策及び新たな生活様式への対応に係る補助金。（下限2万円 上限10万円（補助率10/10））	114,719	8月6日～12月31日
	46	地域内企業の高度化、企業活性化支援事業（中小企業ものづくり振興事業補助金）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業の新製品開発・販路開拓の取組に対するものづくり振興事業補助金。	5,000	5月1日～～令和3年3月31日
	47	新型コロナウイルス感染症対策交通事業者等緊急支援事業	収益が悪化している交通事業者等の事業継続を支援するため、所有する車両に係る固定経費の一部に相当する額を緊急的に給付する。（タクシー：20,000円/1台、バス：55,000円/1台、運転代行随伴車：15,000円/1台）	7,525	5月1日～令和3年3月31日
	48	新型コロナウイルス感染症対策買物代行・宅配サービス支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているタクシー・ハイヤー事業者等が行う買物・宅配代行業業に係る補助金（事業化補助：1万円、運行実績補助：利用料金2,000円まで、利用者負担金500円を除いた額を助成（上限1,500円）	6,000	6月1日～令和3年3月31日
	49	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通維持対策事業	①県との協調による路線バス事業者に対する補助金 ②運転代行業業者に対する補助金 ③新しい生活様式への対応に係る貸切バス、タクシー事業者に対する補助金	19,500	-
	50	新型コロナウイルス感染症対策海水浴場感染予防支援事業	海水浴場における新型コロナウイルス感染症予防対策に係る補助金	4,000	-

分類	No.	名称	概要	事業費 (千円)	事業期間 (申請期間)
			小計	335,036	
(7) 小売業、宿泊・飲食業等への支援	51	宿泊・飲食業緊急支援事業 (鶴岡市プレミアム付飲食券事業)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収益が悪化している市内の飲食店(テイクアウト・デリバリーを含む)の利用促進のため、市民向けのプレミアム付飲食券の販売。	100,000	5月23日～9月30日
	52	新型コロナウイルス感染症対策鶴岡泊まって応援キャンペーン事業	市内の宿泊施設を利用する市民への宿泊割引(最大3,000円)及び特産品の進呈(1,000円)を行う「鶴岡泊まって応援キャンペーン」事業の実施に係る補助金。	110,000	8月1日～令和3年1月31日
	53	新型コロナウイルス感染症対策農水産物販促・飲食等需要喚起事業	鶴岡食文化創造都市推進協議会が実施する農水産物販促・飲食等需要喚起事業に係る補助金。(魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン、つるおか新そばまつり)	14,634	10月28日～12月27日
	54	新型コロナウイルス感染症対策店舗賃料緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対する店舗の賃料に係る補助金。(賃料月額8割:上限10万円)	20,782	5月13日～6月30日
	55	新型コロナウイルス感染症対策飲食店宅配人材確保事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店の宅配サービスを担う人材確保に係る補助金	6,118	5月1日～9月30日
	56	新型コロナウイルス感染症対策飲食店等緊急支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている飲食店等に対する市単独の緊急支援金(20万円)	152,000	令和3年1月中旬～2月末予定
	57	新型コロナウイルス感染症対策宿泊業緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者に対する補助金(令和2年度固定資産税額の2分の1相当額)	102,671	5月15日～6月30日
	58	宿泊施設等広告宣伝費等支援事業補助金	市内の宿泊施設等が行う広告宣伝経費等に係る補助金。(令和2年度固定資産税額の4分の1相当額を上限)	55,000	8月1日～10月31日
	59	新型コロナウイルス感染症対策ワーケーション推進事業	リモートワーク、ワーケーションの環境整備等を行う観光協会等の団体又は宿泊事業者に対する補助金	22,000	10月1日～令和3年2月28日
	60	新型コロナウイルス感染症対策キャッシュレス促進・消費喚起事業	キャッシュレス決済に係る地元消費喚起キャンペーン経費	154,000	令和3年3月開始予定
			小計	737,205	

分類	No.	名称	概要	事業費 (千円)	事業期間 (申請期間)
(8) 小中学校の臨時休業等への対応	61	放課後児童対策事業	①小学校の臨時休業に伴う学童保育所の日中開設に係る委託料及び障害児の受入れに係る補助金の増額 ②市の要請により学童保育所の利用を自粛した児童の利用料減免に係る補助金 ③学童保育所における新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生・防護用品の購入補助金	87,417	-
	62	新型コロナウイルス感染症対策子ども見守りサポートモデル事業	学童保育所が未開設の地区において地域団体等が行う長期休業中の小学校児童の見守りサポートに係る補助金	3,500	-
	63	民間保育所等への各種補助事業	保育所等で購入する新型コロナウイルス感染拡大防止対策用品に係る補助金	5,250	-
	64	民間保育所等への各種補助事業	民間保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生・防護用品の購入補助金	23,016	-
	65	市立保育園管理運営事業	市立保育園における新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生・防護用品の購入経費	1,500	-
	66	子育て広場管理運営事業	子育て広場における新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生・防護用品の購入補助金	480	-
	67	子ども家庭支援センター管理運営事業	子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生・防護用品の購入経費及び補助金	910	-
	68	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等感染予防対策事業	県の補正に伴う児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症予防対策に係る衛生・防護用品の購入経費、事業継続に要する経費等 (1施設50万円)	57,500	-
	69	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等職員慰労金給付事業	県の補正に伴う保育所保育士、学童保育所支援員等に対する慰労金5万円の給付経費	75,000	-
	70	小学校GIGAスクール構想推進事業	国の公立学校情報機器整備費補助金の内示に伴う就学援助費受給世帯等の児童に貸与するモバイルルーター購入経費等	3,050	-
	71	中学校GIGAスクール構想推進事業	国の公立学校情報機器整備費補助金の内示に伴う就学援助費受給世帯等の生徒に貸与するモバイルルーター購入経費等	1,282	-
	72	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	小中学校、市有施設等における新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生・防護用品(マスク、消毒薬等)の購入経費	32,770	-

分類	No.	名称	概要	事業費 (千円)	事業期間 (申請期間)
	73	小学校通学対策事業	スクールバス内の過密状態を緩和するための運行車両の増台に伴うスクールバス借上料の増額	21,004	-
	74	中学校通学対策事業	スクールバス内の過密状態を緩和するための運行車両の増台に伴うスクールバス借上料の増額	16,209	-
	75	新型コロナウイルス感染症対策 小学校学習保障事業	国の補正に伴う小学校における新型コロナウイルス感染症予防対策及び児童の学習保障に係る経費	32,000	-
	76	新型コロナウイルス感染症対策 中学校学習保障事業	国の補正に伴う中学校における新型コロナウイルス感染症予防対策及び生徒の学習保障に係る経費	14,500	-
	77	新型コロナウイルス感染症対策 小学校特別教室冷房設備整備事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として3密回避のために使用する小学校特別教室への冷房設備設置工事費等	20,680	-
	78	新型コロナウイルス感染症対策 中学校特別教室冷房設備整備事業	新型コロナウイルス感染症予防対策として3密回避のために使用する中学校特別教室への冷房設備設置工事費等	9,811	-
				小計	405,879
(9) その他	79	新型コロナウイルス感染症対策移住・定住促進事業	テレワーク等の働き方の多様化を捉えた、移住希望者に対する情報発信の強化に係る経費	1,200	-
	80	新型コロナウイルス感染症対策教育旅行誘致支援事業	教育旅行、修学旅行の行先の見直し動向を捉えた、本市への誘致促進に係る補助金	1,000	-
	81	新型コロナウイルス感染症対策庄内空港利用促進事業	県及び庄内地域2市3町の協調による庄内空港利用振興協議会負担金の増額	4,639	-
	82	新型コロナウイルス感染症対策北前船交流観光振興事業	国の「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業(補助率10/10)の補助対象外経費等に係る市単独補助金	0	-
	83	保健衛生一般管理費	新型コロナウイルス感染症の影響により休業した湯野浜上区公衆浴場の休業期間中の施設維持管理経費に係る指定管理業務委託料	905	-
	84	日帰り温泉施設管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている日帰り温泉施設(長沼温泉ぼっぼの湯・くしびき温泉ゆ〜Town)の施設維持管理経費に係る指定管理業務委託料の増額	18,438	-

分類	No.	名称	概要	事業費 (千円)	事業期間 (申請期間)
	85	朝日高齢者等活動支援施設運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている日帰り温泉施設（かたくり温泉ぼんぼ）に対する委託料の増額	2,860	-
	86	新型コロナウイルス感染症対策民生児童委員感染予防対策事業	県の民生委員児童委員への布製マスク配布事業（1枚）との協調による布製マスク1枚の上乗せ配布経費	387	-
	87	新型コロナウイルス感染症対策観光果樹園等安全対策推進事業	県の補正に伴う観光果樹園、産直施設、集客イベント等に貸出しするための屋外型非接触型体温計の購入経費	1,183	-
	88	新型コロナウイルス感染症対策避難所感染予防対策事業	一部県との協調による指定避難所における新型コロナウイルス感染症予防対策に係るパーティション、簡易ベッド、非接触型体温計、非常食等の購入経費	23,319	-
	89	新型コロナウイルス感染症対策防災資材保管庫整備事業	新型コロナウイルス感染症対策用品等の備蓄スペースが不足する災害対応拠点施設への防災資材保管庫設置工事費（三瀬コミセン、由良コミセン、渡前地区地域活動センター、手向地区地域活動センター、鼠ヶ関公民館）	5,918	-
	90	新型コロナウイルス感染症対策キャッシュレス納付対応事業	市税等のキャッシュレス納付対応に係る収納事務システム改修経費	528	-
	91	新型コロナウイルス感染症対策医療従事者支援事業	新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金を財源とする医療従事者への医療用防護物品購入費	2,000	-
	92	院内感染防止対策に係る施設・機器整備等	院内感染防止対策に係る施設・機器整備等に要する経費	198,752	-
	93	慰労金等給付経費	①県事業による荘内病院の医療従事者等に対する慰労金20万円及び湯田川温泉リハビリテーション病院の医療従事者等に対する慰労金5万円の給付経費 ②県事業によるオンライン授業等に対応するための環境整備を行う看護学生に対する交付金4万円の給付経費	231,620	-
			小計	492,749	
			合計	18,021,924	